

概況目次

調査結果の概要	1
第1章 我が国企業の構造と活動の状況	3
1. 企業の分布状況	
2. 保有事業所の状況	
3. 売上高の状況	
4. 雇用の状況	
第2章 企業の収益構造	8
1. 売上高と利益の状況	
2. 費用の状況	
3. 生産性の状況	
第3章 売上高にみる事業展開状況	15
1. 売上高からみる本業比率の状況	
2. 製造業の展開状況	
3. 卸売業の展開状況	
4. 小売業の展開状況	
第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況	19
1. 子会社・関連会社の保有状況	
2. 国内・海外子会社	
3. 子会社の増加、減少	
4. 海外子会社の地域別保有状況	
5. 国内・海外子会社の分野別展開状況	
6. 関係会社への投融資の状況	
7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況	
8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況	
第5章 研究開発、能力開発への取組状況	29
1. 研究開発部門の従業者数	
2. 研究開発費	
3. 製造業の研究開発	
4. 能力開発費	
第6章 技術の所有及び取引状況	33
1. 技術の所有、使用状況	
2. 技術取引の状況	
第7章 外部委託の状況	38
1. 企業の外部委託状況	
2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況	
第8章 企業経営の方向等	41
1. 取締役の人数	
2. 機関設計の状況	
3. ストックオプション制度の実施状況	

調査結果の概要

- 平成30年3月31日現在で、37,310社の調査対象企業に対して経済産業省企業活動基本調査を実施した結果、有効回答は29,530企業(有効回答率79.1%)となった。
- このうち、経済産業省企業活動基本調査の対象産業に格付けされた企業数(図表1 主要数値の太線の範囲参照、以下合計値で記載)は2万8160社、企業が保有する事業所数は39.9万事業所、常時従業者数は1,446万人、売上高は699.2兆円。
- 企業の営業利益は28.4兆円、経常利益は38.7兆円、企業が保有する子会社数は9.6万社。

図表1 主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	28年度	30,151	428,978	15,139,983	6,887,222	268,179	352,762	100,466
	29年度	29,530	422,395	15,152,619	7,239,057	307,102	411,479	100,955
	前年度比(%)	▲ 2.1	▲ 1.5	0.1	5.1	14.5	16.6	0.5
合計	28年度	28,715	403,944	14,376,793	6,621,822	244,911	328,674	95,463
	29年度	28,160	399,435	14,461,510	6,991,887	283,532	386,771	96,162
	前年度比(%)	▲ 1.9	▲ 1.1	0.6	5.6	15.8	17.7	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	28年度	35	196	6,573	5,418	1,048	1,738	250
	29年度	38	201	6,359	5,679	1,133	1,258	246
	前年度比(%)	8.6	2.6	▲ 3.3	4.8	8.1	▲ 27.6	▲ 1.6
製 造 業	28年度	12,870	75,506	5,265,571	2,713,399	128,651	188,217	51,898
	29年度	12,705	75,956	5,306,745	2,860,848	156,173	221,128	52,440
	前年度比(%)	▲ 1.3	0.6	0.8	5.4	21.4	17.5	1.0
電気・ガス業	28年度	136	1,985	174,662	210,446	9,522	8,716	1,642
	29年度	137	1,995	171,532	227,482	10,001	9,807	1,497
	前年度比(%)	0.7	0.5	▲ 1.8	8.1	5.0	12.5	▲ 8.8
情報通信業	28年度	2,660	13,417	1,072,301	283,545	20,783	22,828	5,421
	29年度	2,581	13,461	1,066,032	295,549	21,853	24,661	5,732
	前年度比(%)	▲ 3.0	0.3	▲ 0.6	4.2	5.1	8.0	5.7
卸 売 業	28年度	5,710	67,981	1,546,256	2,109,086	36,090	54,044	23,942
	29年度	5,611	66,070	1,530,928	2,273,960	44,925	75,682	23,562
	前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.0	7.8	24.5	40.0	▲ 1.6
小 売 業	28年度	3,556	154,935	3,319,091	865,069	24,164	26,118	4,540
	29年度	3,503	155,589	3,380,825	890,345	24,674	26,752	4,764
	前年度比(%)	▲ 1.5	0.4	1.9	2.9	2.1	2.4	4.9
クレジットカード業、割賦金融業	28年度	83	1,123	58,476	27,546	3,282	3,410	138
	29年度	79	1,072	55,737	28,817	3,239	3,399	168
	前年度比(%)	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 4.7	4.6	▲ 1.3	▲ 0.3	21.7
物品賃貸業	28年度	313	6,691	103,735	88,872	4,429	5,044	1,559
	29年度	306	6,613	112,714	96,502	4,542	5,194	1,623
	前年度比(%)	▲ 2.2	▲ 1.2	8.7	8.6	2.6	3.0	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	28年度	629	5,754	263,893	120,663	4,723	5,691	2,842
	29年度	581	5,395	246,750	116,177	4,644	5,474	2,750
	前年度比(%)	▲ 7.6	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 3.2
飲食サービス業	28年度	592	47,339	1,031,467	54,189	2,243	2,302	675
	29年度	577	44,230	1,028,873	53,985	2,015	2,184	681
	前年度比(%)	▲ 2.5	▲ 6.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 10.2	▲ 5.1	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	28年度	678	11,605	287,740	33,300	2,833	3,050	764
	29年度	656	12,365	295,641	33,830	3,231	3,580	752
	前年度比(%)	▲ 3.2	6.5	2.7	1.6	14.0	17.4	▲ 1.6
個人教授所	28年度	14	714	11,016	968	25	29	5
	29年度	15	662	11,229	1,038	33	36	7
	前年度比(%)	7.1	▲ 7.3	1.9	7.2	32.0	24.1	40.0
サービス業(*)	28年度	1,439	16,698	1,236,012	109,321	7,118	7,488	1,787
	29年度	1,371	15,826	1,248,145	107,677	7,070	7,616	1,940
	前年度比(%)	▲ 4.7	▲ 5.2	1.0	▲ 1.5	▲ 0.7	1.7	8.6
その他産業	28年度	1,436	25,034	763,190	265,400	23,268	24,089	5,003
	29年度	1,370	22,960	691,109	247,170	23,570	24,708	4,793
	前年度比(%)	▲ 4.6	▲ 8.3	▲ 9.4	▲ 6.9	1.3	2.6	▲ 4.2

(注) サービス業(*)については、利用上の注意(2頁)参照のこと。

- ・合計の一企業当たりの事業所数は14.2事業所(前年度差0.1事業所増)、常時従業者数514人(前年度比2.6%増)、売上高は248.3億円(同7.7%増)、保有子会社数は7.6社(前年度差0.2社増)。
- ・製造業の一企業当たり売上高は225.2億円(前年度比6.8%増)、営業利益は12.3億円(同23.0%増)、経常利益は17.4億円(同19.0%増)といずれも増加。
- ・卸売業の一企業当たり売上高は405.3億円(前年度比9.7%増)、営業利益は8.0億円(同26.7%増)、経常利益は13.5億円(同42.5%増)といずれも増加。
- ・小売業の一企業当たり売上高は254.2億円(前年度比4.5%増)、営業利益は7.0億円(同3.7%増)、経常利益は7.6億円(同4.0%増)といずれも増加。

図表2 一企業当たりの主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	28年度	14.1	501	23,060.5	852.9	1,144.6	7.4
	29年度	14.2	514	24,829.1	1,006.9	1,373.5	7.6
	前年度比(%)	0.1	2.6	7.7	18.1	20.0	0.2
鉱業、採石業、 砂利採取業	28年度	5.6	188	15,479.9	2,993.3	4,964.8	10.9
	29年度	5.3	167	14,945.3	2,980.6	3,310.4	10.7
	前年度比(%)	▲ 0.3	▲ 11.2	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 33.3	▲ 0.2
製造業	28年度	5.9	409	21,083.1	999.6	1,462.4	8.7
	29年度	6.0	418	22,517.5	1,229.2	1,740.5	8.8
	前年度比(%)	0.1	2.2	6.8	23.0	19.0	0.1
電気・ガス業	28年度	14.6	1,284	154,739.7	7,001.5	6,409.0	19.3
	29年度	14.6	1,252	166,044.9	7,299.9	7,158.0	17.4
	前年度比(%)	0.0	▲ 2.5	7.3	4.3	11.7	▲ 1.9
情報通信業	28年度	5.0	403	10,659.6	781.3	858.2	5.2
	29年度	5.2	413	11,451.0	846.7	955.5	5.6
	前年度比(%)	0.2	2.5	7.4	8.4	11.3	0.4
卸 売 業	28年度	11.9	271	36,936.7	632.1	946.5	7.7
	29年度	11.8	273	40,526.8	800.7	1,348.8	7.7
	前年度比(%)	▲ 0.1	0.7	9.7	26.7	42.5	0.0
小 売 業	28年度	43.6	933	24,327.0	679.5	734.5	3.4
	29年度	44.4	965	25,416.6	704.4	763.7	3.6
	前年度比(%)	0.8	3.4	4.5	3.7	4.0	0.2
クレジットカード業、 割賦金融業	28年度	13.5	705	33,187.9	3,953.7	4,108.4	4.2
	29年度	13.6	706	36,476.7	4,099.6	4,302.8	5.1
	前年度比(%)	0.1	0.1	9.9	3.7	4.7	0.9
物品賃貸業	28年度	21.4	331	28,393.5	1,414.9	1,611.4	14.4
	29年度	21.6	368	31,536.7	1,484.2	1,697.2	15.8
	前年度比(%)	0.2	11.2	11.1	4.9	5.3	1.4
学術研究、 専門・技術サービス業	28年度	9.1	420	19,183.4	750.9	904.8	9.9
	29年度	9.3	425	19,996.0	799.3	942.2	10.7
	前年度比(%)	0.2	1.2	4.2	6.4	4.1	0.8
飲食サービス業	28年度	80.0	1,742	9,153.5	378.9	388.8	3.3
	29年度	76.7	1,783	9,356.1	349.2	378.6	3.3
	前年度比(%)	▲ 3.3	2.4	2.2	▲ 7.8	▲ 2.6	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	28年度	17.1	424	4,911.6	417.9	449.8	3.8
	29年度	18.8	451	5,156.9	492.6	545.7	3.9
	前年度比(%)	1.7	6.4	5.0	17.9	21.3	0.1
個人教授所	28年度	51.0	787	6,916.1	182.0	206.2	1.7
	29年度	44.1	749	6,918.1	220.0	242.2	2.3
	前年度比(%)	▲ 6.9	▲ 4.8	0.0	20.9	17.5	0.6
サービス業(*)	28年度	11.6	859	7,597.0	494.6	520.4	4.2
	29年度	11.5	910	7,853.9	515.7	555.5	4.8
	前年度比(%)	▲ 0.1	5.9	3.4	4.3	6.7	0.6

(注1) 1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

第1章 我が国企業の構造と活動の状況

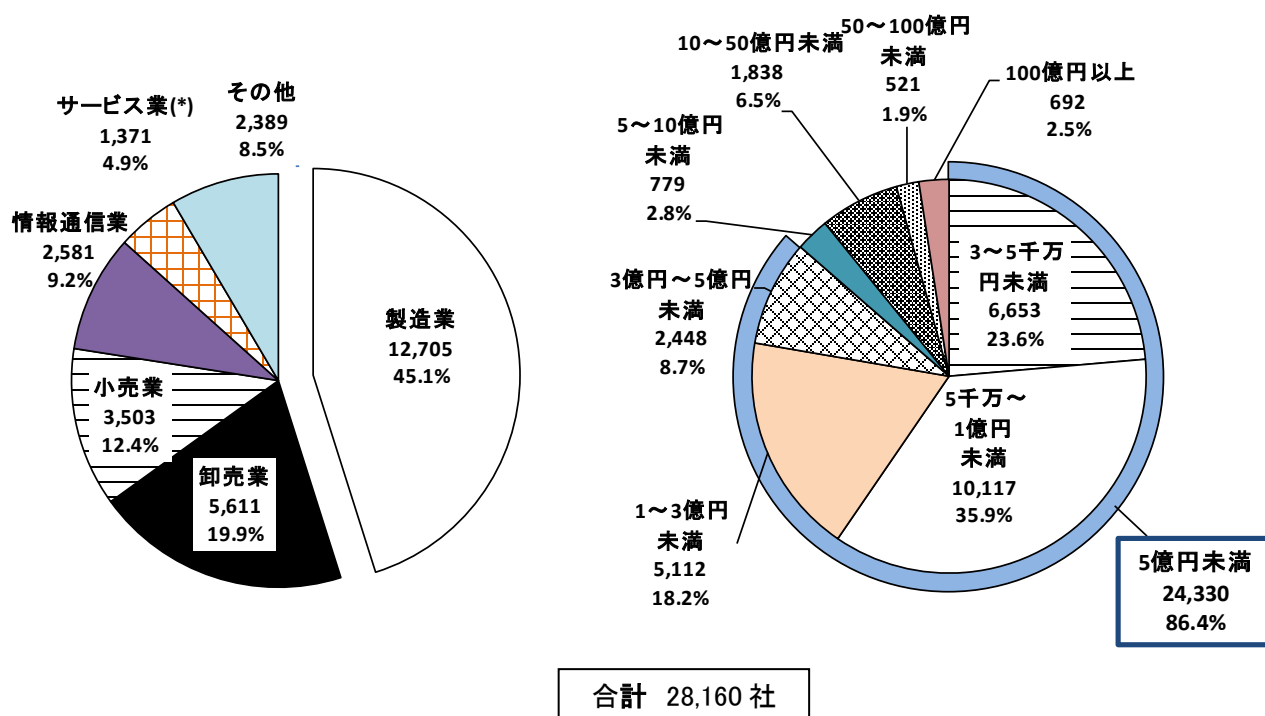
1. 企業の分布状況

製造業、卸売業、小売業に格付けされた企業は、本調査全体の 77.5%

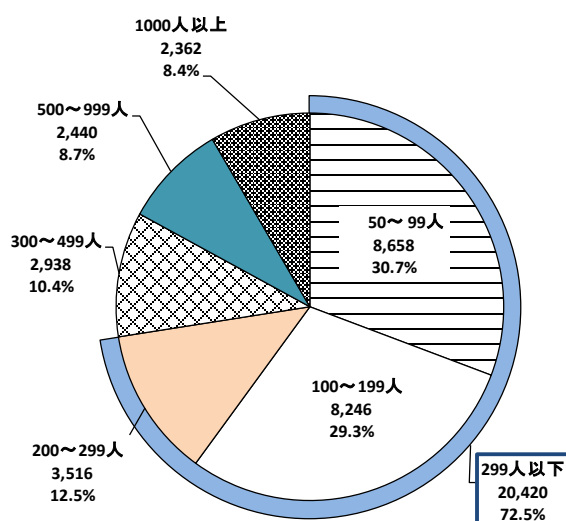
- ・本調査の対象となる産業別企業数をみると、製造業は1万2705社で45.1%。
- ・資本金規模別の構成比をみると、5億円未満の企業は2万4330社で86.4%。
- ・常時従業者規模別の構成比をみると、299人以下の企業は2万420社で72.5%。

図表1-1 産業別企業数の構成比

図表1-2 資本金規模別企業数の構成比



図表1-3 常時従業者規模別企業数の構成比



2. 保有事業所の状況

企業が保有する事業所数は、依然として国内は小売業が多く、海外は製造業が多い

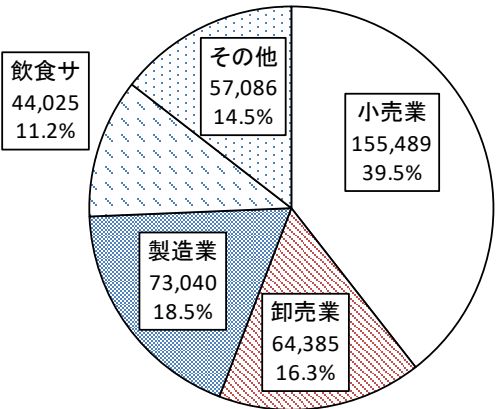
- ・企業が保有する事業所数は39万9435事業所。
- ・一企業当たりの事業所数は14.2事業所で前年度差0.1事業所増。
- ・国内は39万4025事業所、海外は5,410事業所となり、全事業所数のうち国内の構成比は98.6%。
- ・国内を産業別にみると、小売業が15万5489事業所、次いで製造業が7万3040事業所、卸売業が6万4385事業所の順に多い。
- ・海外を産業別にみると、製造業が2,916事業所、次いで卸売業が1,685事業所、情報通信業が306事業所の順に多い。

図表1-4 産業別保有事業所数

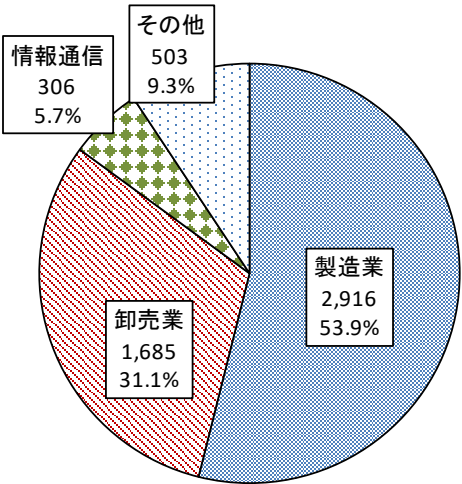
	事業所数					一企業当たりの事業所数				
	27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度差	
				28年度	29年度				28年度	29年度
合 計	420,061	403,944	399,435	▲ 3.8	▲ 1.1	14.6	14.1	14.2	▲ 0.5	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	195	196	201	0.5	2.6	5.4	5.6	5.3	0.2	▲ 0.3
製 造 業	75,871	75,506	75,956	▲ 0.5	0.6	5.9	5.9	6.0	0.0	0.1
電気・ガス業	2,010	1,985	1,995	▲ 1.2	0.5	14.4	14.6	14.6	0.2	0.0
情報通信業	13,222	13,417	13,461	1.5	0.3	5.2	5.0	5.2	▲ 0.2	0.2
卸 売 業	69,185	67,981	66,070	▲ 1.7	▲ 2.8	12	11.9	11.8	▲ 0.1	▲ 0.1
小 売 業	154,385	154,935	155,589	0.4	0.4	43.4	43.6	44.4	0.2	0.8
クレジットカード業、割賦金融業	1,046	1,123	1,072	7.4	▲ 4.5	13.1	13.5	13.6	0.4	0.1
物品賃貸業	6,443	6,691	6,613	3.8	▲ 1.2	20.7	21.4	21.6	0.7	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	5,464	5,754	5,395	5.3	▲ 6.2	8.7	9.1	9.3	0.4	0.2
飲食サービス業	59,328	47,339	44,230	▲ 20.2	▲ 6.6	101.1	80.0	76.7	▲ 21.1	▲ 3.3
生活関連サービス業、娯楽業	12,016	11,605	12,365	▲ 3.4	6.5	17.2	17.1	18.8	▲ 0.1	1.7
個人教授所	703	714	662	1.6	▲ 7.3	54.1	51.0	44.1	▲ 3.1	▲ 6.9
サービス業(*)	20,193	16,698	15,826	▲ 17.3	▲ 5.2	13.6	11.6	11.5	▲ 2.0	▲ 0.1

図表1-5 国内・海外の産業別保有事業所数

国内合計 394,025事業所



海外合計 5,410事業所

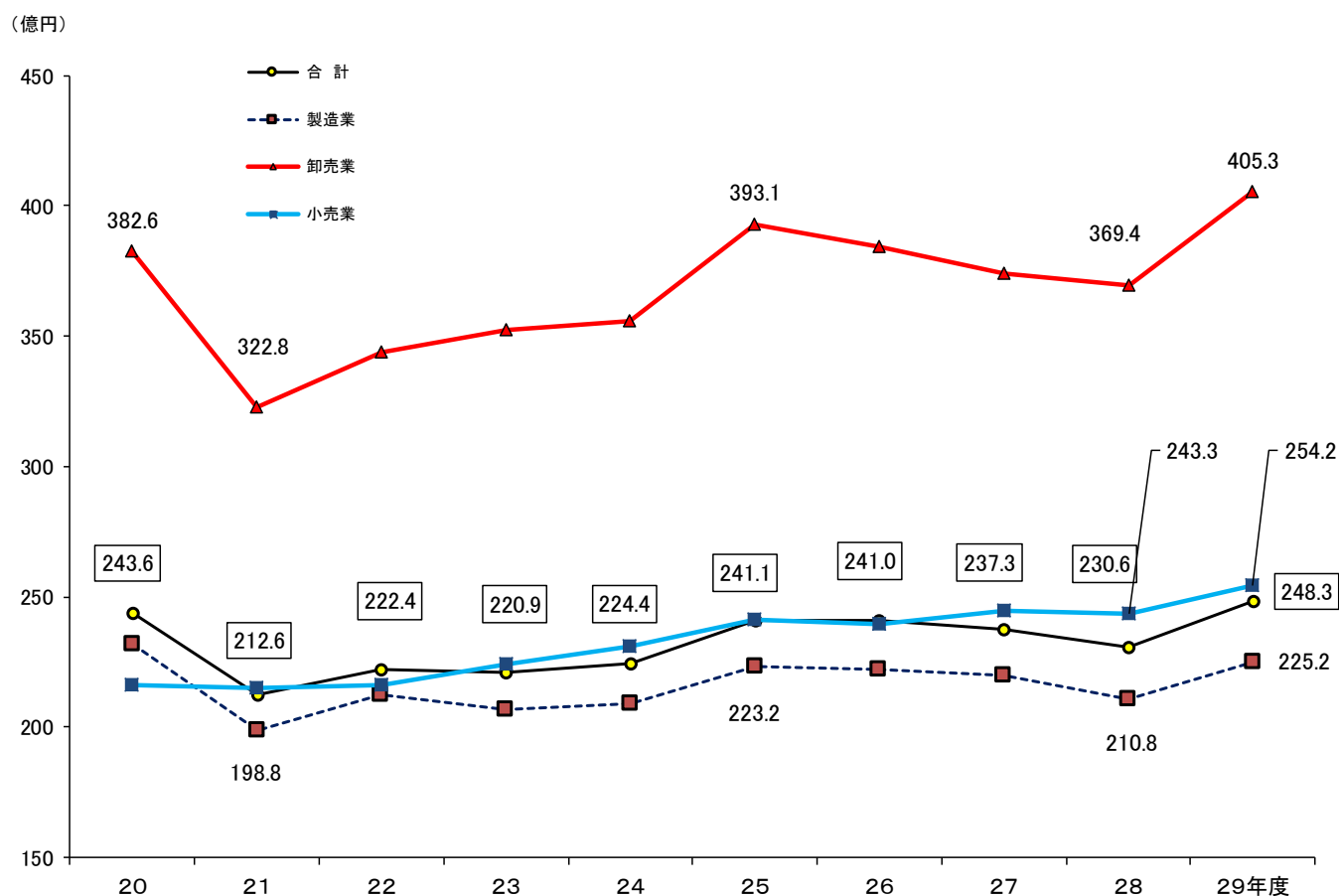


3. 売上高の状況

合計の一企業当たりの売上高は4年ぶりの増加

- ・合計の一企業当たりの売上高は248.3億円で前年度比7.7%の増加。
- ・製造業は225.2億円(前年度比6.8%増)、卸売業は405.3億円(同9.7%増)、小売業は254.2億円(同4.5%増)と全て増加。

図表1-6-① 主要産業の一企業当たりの売上高



図表1-6-② 主要産業の一企業当たりの売上高及び前年度比

(単位:上段 一企業当たりの売上高 億円
下段 前年度比 %)

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29年度
合 計	243.6	212.6	222.4	220.9	224.4	241.1	241.0	237.3	230.6	248.3
(前年度比)	▲ 5.6	▲ 12.7	4.6	▲ 0.7	1.6	7.4	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 2.8	7.7
製造業	232.0	198.8	212.4	206.9	209.1	223.2	222.3	219.7	210.8	225.2
(前年度比)	▲ 7.5	▲ 14.3	6.8	▲ 2.6	1.1	6.7	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 4.1	6.8
卸売業	382.6	322.8	343.8	352.4	355.7	393.1	384.1	374.0	369.4	405.3
(前年度比)	▲ 4.7	▲ 15.6	6.5	2.5	0.9	10.5	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.2	9.7
小売業	215.9	215.0	216.3	224.0	231.2	241.2	239.4	244.4	243.3	254.2
(前年度比)	2.1	▲ 0.4	0.6	3.6	3.2	4.3	▲ 0.7	2.1	▲ 0.5	4.5

4. 雇用の状況

(1)雇用形態別従業者数

うち、正社員・正職員数は製造業、うち、正社員・正職員以外(パート、アルバイトなど)は小売業が多い

- ・常時従業者数は1,446.2万人(前年度比0.6%増、継続企業のみの比較では同1.7%増)。製造業は530.7万人、小売業は338.1万人、卸売業は153.1万人の順に多い。
- ・うち、正社員・正職員は913.8万人、常時従業者数の63.2%を占める。産業別にみると、製造業451.4万人、卸売業125.0万人、小売業119.1万人の順に多い。
- ・うち、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は456.6万人、常時従業者数の31.6%を占める。産業別にみると、小売業215.1万人、飲食サービス業84.7万人、製造業64.7万人の順に多い。

(注)継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業(付表18参照)

図表1-7 産業別雇用形態別従業者数

	常時従業者数(人)					うち、正社員・正職員(人)					うち、正社員・正職員以外(パート、アルバイトなど)(人)				
	27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度比(%)	
				28年度	29年度				28年度	29年度				28年度	29年度
合 計	14,471,054	14,376,793	14,461,510	▲ 0.7	0.6	9,109,736	9,175,701	9,137,659	0.7	▲ 0.4	4,432,021	4,261,628	4,566,107	▲ 3.8	7.1
鉱業、採石業、砂利採取業	6,581	6,573	6,359	▲ 0.1	▲ 3.3	5,815	5,631	5,952	▲ 3.2	5.7	232	221	153	▲ 4.7	▲ 30.8
製 造 業	5,280,149	5,265,571	5,306,745	▲ 0.3	0.8	4,517,099	4,516,166	4,514,242	0.0	0.0	542,171	532,264	646,665	▲ 1.8	21.5
電気・ガス業	179,642	174,662	171,532	▲ 2.8	▲ 1.8	168,605	164,886	161,477	▲ 2.2	▲ 2.1	5,806	5,498	7,853	▲ 5.3	42.8
情報通信業	1,039,949	1,072,301	1,066,032	3.1	▲ 0.6	903,566	929,669	928,374	2.9	▲ 0.1	97,914	104,732	117,575	7.0	12.3
卸 売 業	1,548,699	1,546,256	1,530,928	▲ 0.2	▲ 1.0	1,257,660	1,262,331	1,249,698	0.4	▲ 1.0	247,857	243,220	256,248	▲ 1.9	5.4
小 売 業	3,363,597	3,319,091	3,380,825	▲ 1.3	1.9	1,174,510	1,177,538	1,190,953	0.3	1.1	2,118,556	2,078,101	2,150,657	▲ 1.9	3.5
クレジットカード業、割賦金融業	56,529	58,476	55,737	3.4	▲ 4.7	39,287	40,156	41,287	2.2	2.8	14,828	14,308	13,291	▲ 3.5	▲ 7.1
物品賃貸業	100,101	103,735	112,714	3.6	8.7	75,912	79,417	81,338	4.6	2.4	17,081	17,311	29,673	1.3	71.4
学術研究、専門・技術サービス業	246,970	263,893	246,750	6.9	▲ 6.5	220,451	231,782	215,171	5.1	▲ 7.2	17,860	19,975	22,209	11.8	11.2
飲食サービス業	1,141,608	1,031,467	1,028,873	▲ 9.6	▲ 0.3	171,634	176,379	173,260	2.8	▲ 1.8	958,859	843,637	847,360	▲ 12.0	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	282,423	287,740	295,641	1.9	2.7	110,091	109,571	110,056	▲ 0.5	0.4	166,795	174,604	183,322	4.7	5.0
個人教授所	11,224	11,016	11,229	▲ 1.9	1.9	3,658	3,153	3,780	▲ 13.8	19.9	3,422	3,806	3,100	11.2	▲ 18.5
サービス業(*)	1,213,582	1,236,012	1,248,145	1.8	1.0	461,448	479,022	462,071	3.8	▲ 3.5	240,640	223,951	288,001	▲ 6.9	28.6

(注1)常時従業者数の内訳項目として、「うち、正社員・正職員」、「うち、正社員・正職員以外(パート、アルバイトなど)」を調査。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

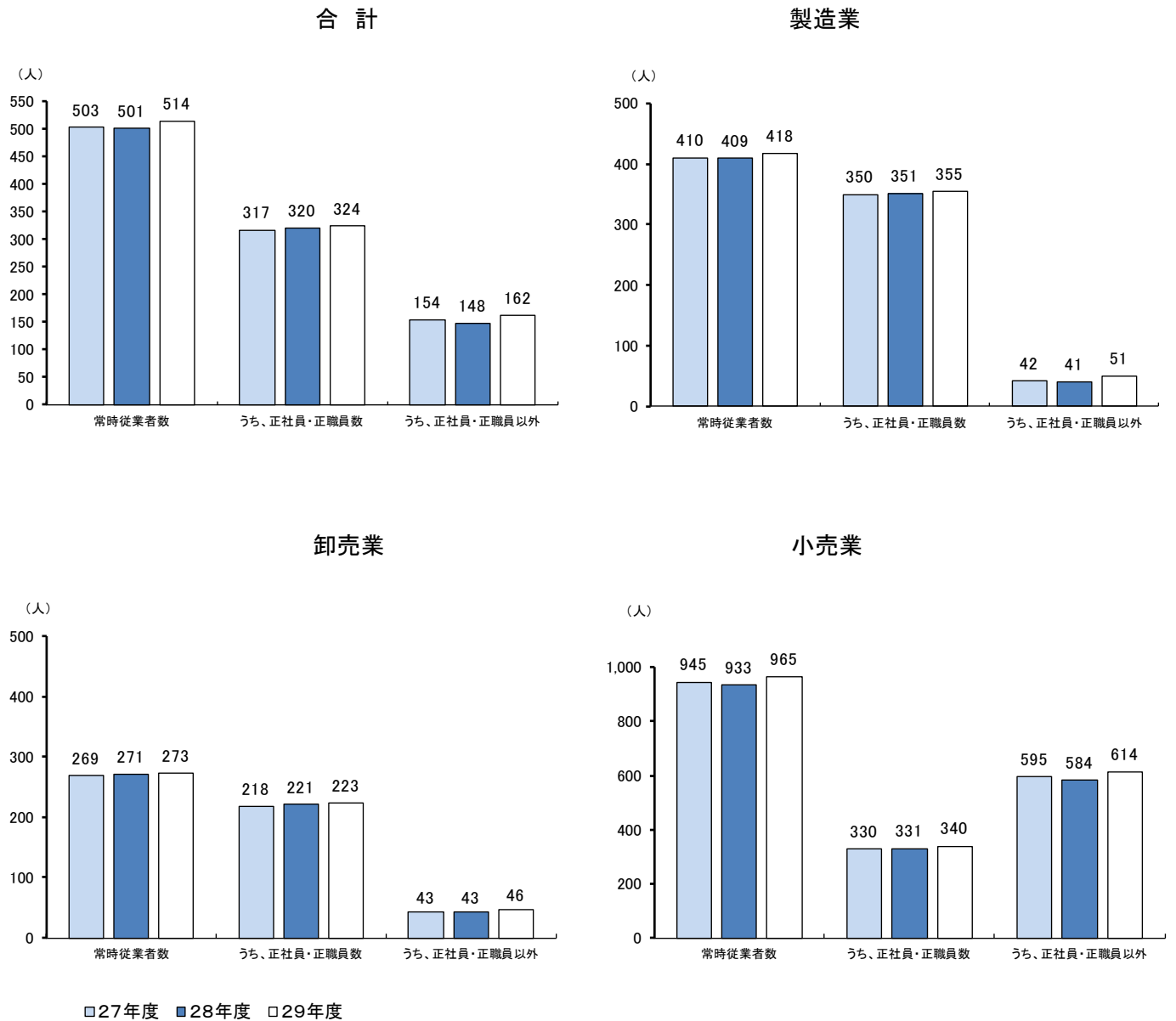
(注2)平成30年調査(平成 29 年度実績)から、常時従業者のうち、「うち、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」に沿った見直しを行ったことから、平成29年調査(平成 28 年度実績)以前と単純に比較はできない。(利用上の注意参照)

(2)一企業当たりの雇用形態別従業者数

一企業当たりの「うち、正社員・正職員数」は前回調査の最高値を更新

- ・合計の一企業当たりの常時従業者数は514人(前年度比2.6%増)と2年ぶりの増加。
- ・うち、正社員・正職員数は324人(同1.3%増)となり、比較できる平成18年度実績以降において、昨年調査に続き最高値を更新。
- ・製造業、卸売業、小売業の一企業当たりの「うち、正社員・正職員数」も全て増加。

図表1－8 一企業当たり雇用形態別従業者数



第2章 企業の収益構造

1. 売上高と利益の状況

一企業当たりの売上高は、製造業、卸売業は4年ぶり、小売業は2年ぶりの増加

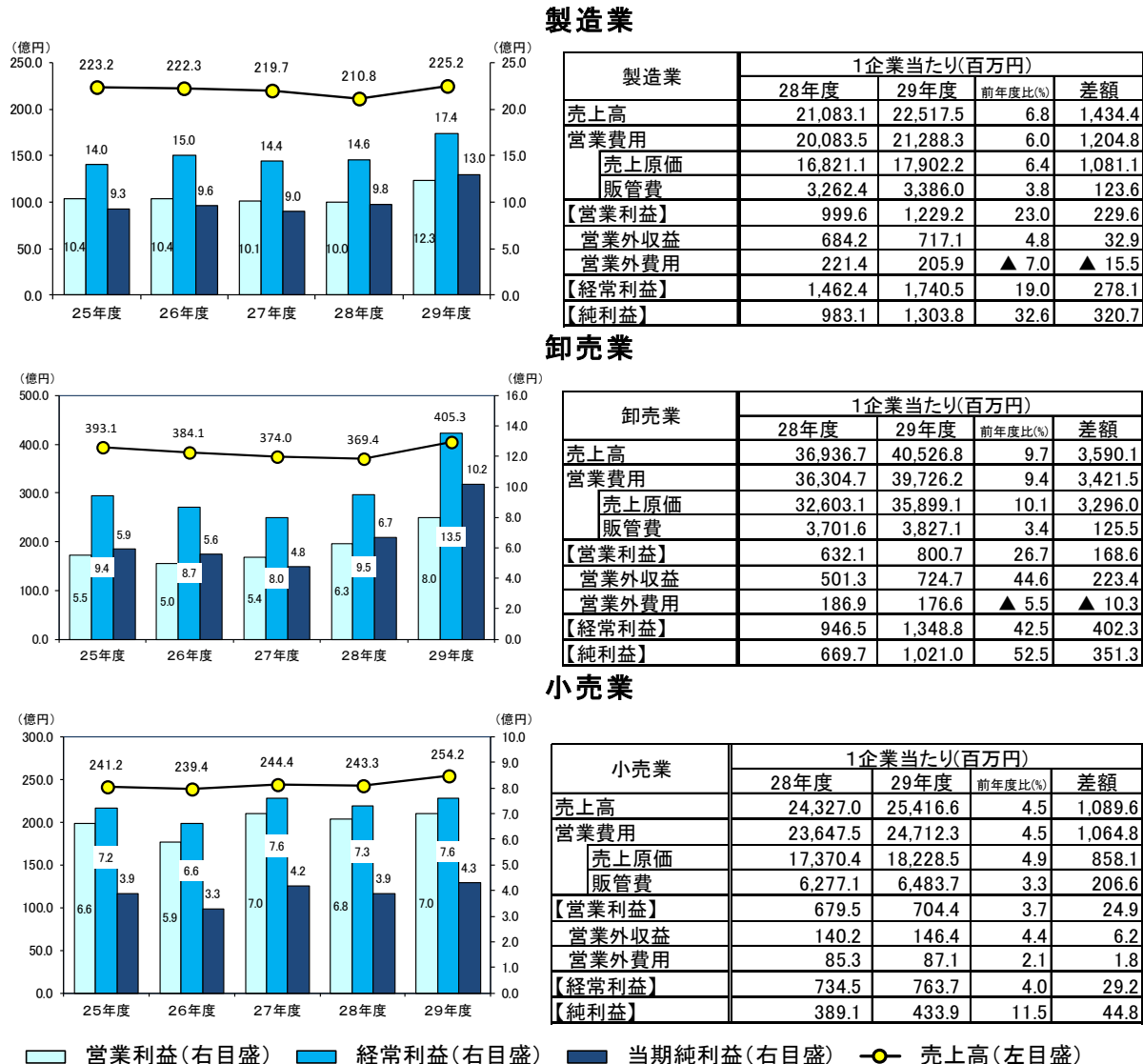
経常利益は、製造業、卸売業は2年連続、小売業は2年ぶりに増加

・製造業の一企業当たりの売上高は4年ぶりの増加(前年度比 6.8%増)。営業利益も4年ぶりの増加(同 23.0%増)。経常利益は営業外費用の減少もあり2年連続の増加(同 19.0%増)。経常利益の増加を業種別にみると、化学工業、輸送用機械器具製造業等が増加。

・卸売業の一企業当たりの売上高は4年ぶりの増加(前年度比 9.7%増)。営業利益は3年連続増加(同 26.7%増)、経常利益は2年連続増加(同 42.5%増)。経常利益の増加を業種別にみると、石油・鉱物卸売業、化学製品卸売業等が増加。

・小売業の一企業当たりの売上高は2年ぶりに増加(前年度比 4.5%増)。営業利益(同 3.7%増)、経常利益(同 4.0%増)ともに2年ぶりに増加。経常利益の増加を業種別にみると、医薬品・化粧品小売業、飲食料品小売業等が増加。

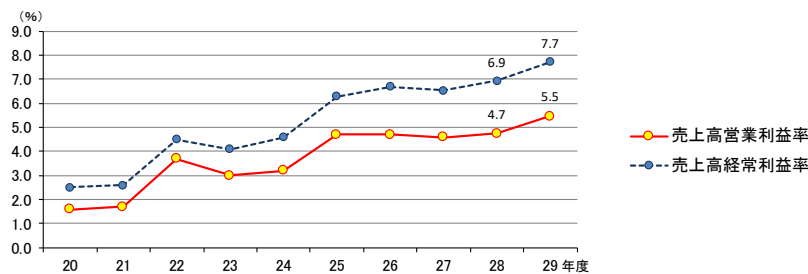
図表2-1 主要産業の一企業当たりの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益



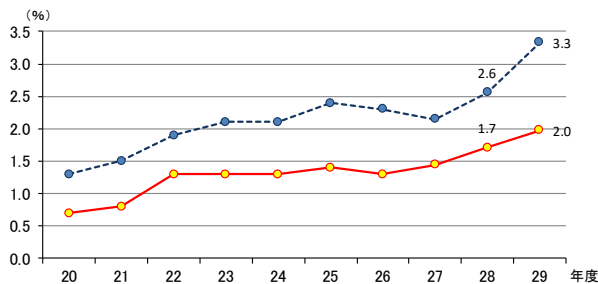
売上高経常利益率は、製造業(7.7%)、卸売業(3.3%)ともに平成4年の調査開始以来最高値

- ・合計の売上高営業利益率は4.1%(前年度差0.4%ポイント)、売上高経常利益率は5.5%(同0.5%ポイント)とそれぞれ上昇。
- ・製造業は、売上高の伸びに比べ、営業利益、経常利益の伸びが高かったことから、売上高営業利益率は5.5%(前年度差0.8%ポイント)、売上高経常利益率は7.7%(同0.8%ポイント)と、ともに上昇。
- ・卸売業も、製造業同様、売上高の伸びに比べ、営業利益、経常利益の伸びが高かったことから、売上高営業利益率は2.0%(前年度差0.3%ポイント)、売上高経常利益率は3.3%(同0.7%ポイント)と、ともに上昇。
- ・小売業は、売上高、営業利益、経常利益それぞれ同程度の伸びとなったことから、売上高営業利益率は2.8%、売上高経常利益率は3.0%と、ともに前年度横ばいとなった。
- ・経常利益による黒字企業数の割合をみると、製造業は90.6%と前年度差1.0%ポイントの上昇、卸売業は94.0%と前年度差0.4%ポイントの上昇、小売業は88.9%と前年度差1.2%ポイントの上昇。

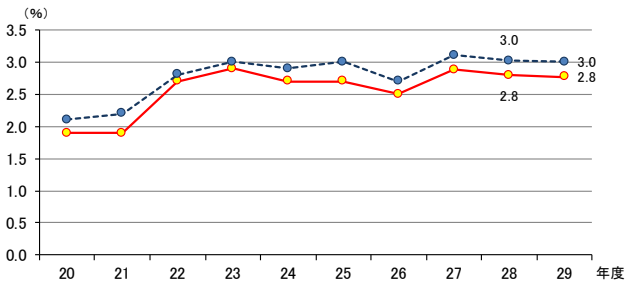
図表2-2 主要産業の売上高営業利益率と売上高経常利益率
製造業



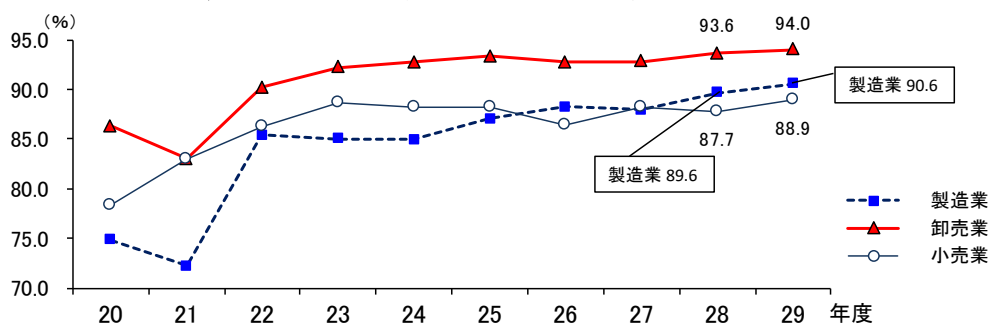
卸売業



小売業



図表2-3 主要産業別経常利益黒字企業比率



(注) 黒字企業数 売上高経常利益率 0%以上の企業数の合計

2. 費用の状況

製造業、卸売業、小売業ともに売上原価、販売費及び一般管理費は増加

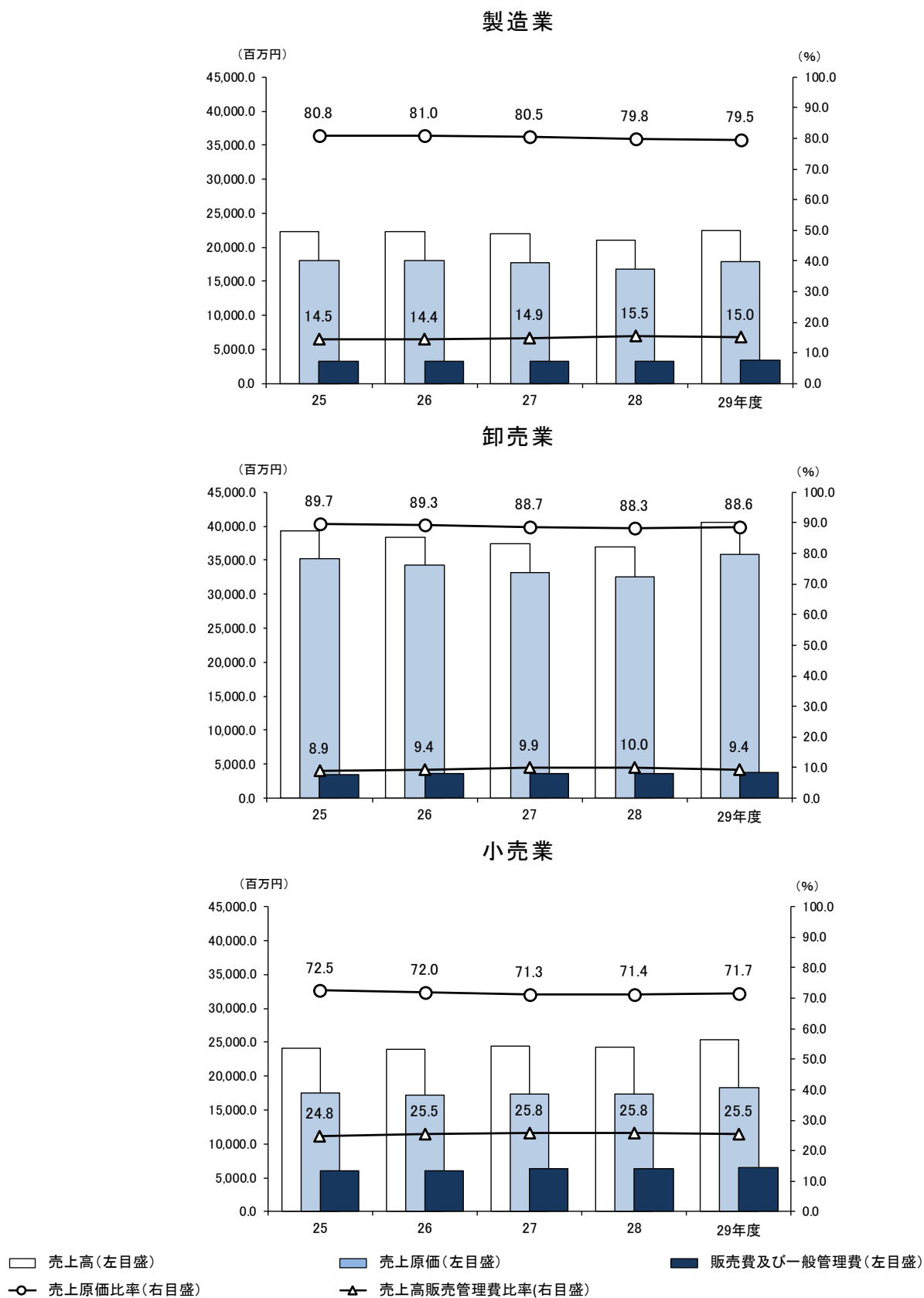
- ・一企業当たりの営業費用計(売上原価と販売費及び一般管理費の計)は238.2億円(前年度比7.3%増)と増加。
- ・製造業の一企業当たりの営業費用は212.9億円(前年度比6.0%増)。売上原価は179.0億円(同6.4%増)、販売費及び一般管理費は33.9億円(同3.8%増)。売上原価比率は79.5%(前年度差▲0.3%ポイント低下)、売上高販売管理費比率は15.0%(同▲0.5%ポイント低下)。
- ・卸売業の一企業当たりの営業費用は397.3億円(前年度比9.4%増)。売上原価は359.0億円(同10.1%増)、販売費及び一般管理費は38.3億円(同3.4%増)。売上原価比率は88.6%(前年度差0.3%ポイント上昇)、売上高販売管理費比率は9.4%(同▲0.6%ポイント低下)。
- ・小売業の一企業当たりの営業費用は247.1億円(前年度比4.5%増)。売上原価は182.3億円(同4.9%増)、販売費及び一般管理費は64.8億円(同3.3%増)。売上原価比率は71.7%(前年度差0.3%ポイント上昇)、売上高販売管理費比率は25.5%(同▲0.3%ポイント低下)。

図表2-4 主要産業の一企業当たり営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費

	営業費用計(百万円)					売上原価(百万円)					販売費及び一般管理費(百万円)				
	27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度比(%)	
				28年度	29年度				28年度	29年度				28年度	29年度
合計	22,859.7	22,207.6	23,822.3	▲ 2.9	7.3	19,186.0	18,545.3	20,003.9	▲ 3.3	7.9	3,673.6	3,662.3	3,818.4	▲ 0.3	4.3
製造業	20,959.9	20,083.5	21,288.3	▲ 4.2	6.0	17,685.6	16,821.1	17,902.2	▲ 4.9	6.4	3,274.2	3,262.4	3,386.0	▲ 0.4	3.8
卸売業	36,861.5	36,304.7	39,726.2	▲ 1.5	9.4	33,174.9	32,603.1	35,899.1	▲ 1.7	10.1	3,686.6	3,701.6	3,827.1	0.4	3.4
小売業	23,741.2	23,647.5	24,712.3	▲ 0.4	4.5	17,431.9	17,370.4	18,228.5	▲ 0.4	4.9	6,309.4	6,277.1	6,483.7	▲ 0.5	3.3

営業費用計＝売上原価＋販売費及び一般管理費

図表2-5 主要産業の一企業当たりの売上高、売上原価、販売費及び一般管理費と
売上原価比率、売上高販売管理費比率



2. 費用の状況(つづき)

営業費用のうち給与総額は9.2%を占め、前年度比3.7%の増加

- ・合計の一企業当たりの営業費用の内訳をみると、給与総額は21.9億円(営業費用の構成比9.2%)と一番多く、次いで減価償却費5.6億円(同2.3%)、福利厚生費4.0億円(同1.7%)の順。
- ・一企業当たりの給与総額を主要産業別にみると、製造業は23.0億円(前年度比3.0%増)、卸売業は14.3億円(同3.6%増)、小売業は23.9億円(同3.8%増)とすべて増加。

図表2-6-① 主要産業の一企業当たりの費用

	給与総額(百万円)					減価償却費(百万円)					福利厚生費(百万円)				
	27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度比(%)	
				28年度	29年度				28年度	29年度				28年度	29年度
合計	2,099.5	2,109.6	2,188.6	0.5	3.7	566.6	546.5	559.5	▲ 3.5	2.4	373.0	387.9	398.8	4.0	2.8
製造業	2,234.5	2,229.1	2,296.3	▲ 0.2	3.0	703.7	681.8	702.3	▲ 3.1	3.0	436.8	458.1	465.8	4.9	1.7
卸売業	1,370.0	1,379.5	1,429.1	0.7	3.6	194.9	192.7	199.0	▲ 1.1	3.3	258.6	259.0	268.6	0.2	3.7
小売業	2,305.2	2,305.3	2,392.3	0.0	3.8	357.9	353.9	368.4	▲ 1.1	4.1	324.6	331.7	355.9	2.2	7.3

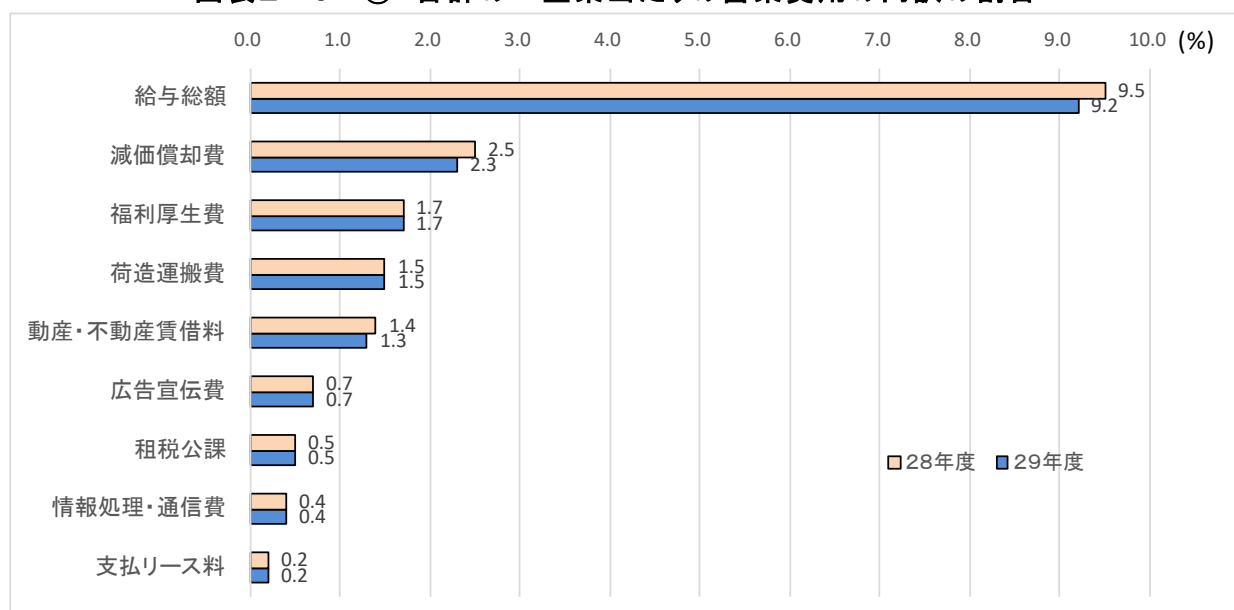
	荷造運搬費(百万円)					動産・不動産賃借料(百万円)					広告宣伝費(百万円)				
	27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度比(%)	
				28年度	29年度				28年度	29年度				28年度	29年度
合計	332.1	333.7	351.1	0.5	5.2	300.7	306.3	307.4	1.9	0.4	152.0	153.5	162.9	1.0	6.1
製造業	452.4	439.5	475.7	▲ 2.9	8.2	175.4	189.6	172.6	8.1	▲ 9.0	117.5	119.5	122.4	1.7	2.4
卸売業	451.7	495.9	485.1	9.8	▲ 2.2	186.0	188.7	188.8	1.5	0.1	125.7	122.3	130.3	▲ 2.7	6.5
小売業	210.0	202.1	214.1	▲ 3.8	5.9	898.3	876.3	911.3	▲ 2.4	4.0	364.0	361.1	385.3	▲ 0.8	6.7

	租税公課(百万円)					情報処理・通信費(百万円)					支払リース料(百万円)				
	27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度比(%)	
				28年度	29年度				28年度	29年度				28年度	29年度
合計	114.4	118.5	127.3	3.6	7.4	91.9	93.1	100.7	1.3	8.2	41.1	50.0	42.0	21.7	▲ 16.0
製造業	96.8	102.8	111.2	6.2	8.2	57.9	64.7	68.8	11.7	6.3	43.3	63.5	42.3	46.7	▲ 33.4
卸売業	47.3	54.1	58.2	14.4	7.6	70.0	71.6	71.2	2.3	▲ 0.6	35.2	37.7	38.1	7.1	1.1
小売業	92.7	96.2	108.0	3.8	12.3	65.4	68.0	68.3	4.0	0.4	46.4	43.7	52.5	▲ 5.8	20.1

(注1) 情報処理・通信費は、リース契約による支払リース料を含む。また、端末機を含むコンピュータの賃借料も含む。

(注2) 支払リース料は、リース契約に基づいて支払った金額。リース契約とは長期間にわたり、特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の貸借、短期間のレンタル、チャーター等は含まない。

図表2-6-② 合計の一企業当たりの営業費用の内訳の割合



3. 生産性の状況

(1) 付加価値額、付加価値率

付加価値額、付加価値率はいずれも上昇

- ・一企業当たりの付加価値額は45.9億円（前年度比6.2％増）。
- ・主要産業別にみると、製造業は49.8億円（前年度比6.8％増）、卸売業は29.4億円（同8.8％増）、小売業は48.4億円（同4.3％増）。
- ・付加価値率は、18.5％（前年度差▲0.2％ポイント低下）。
- ・主要産業別にみると、製造業は22.1（前年度差0.0％ポイント横ばい）、卸売業は7.3％（同0.0％ポイント横ばい）、小売業は19.0％（同▲0.1％ポイント低下）

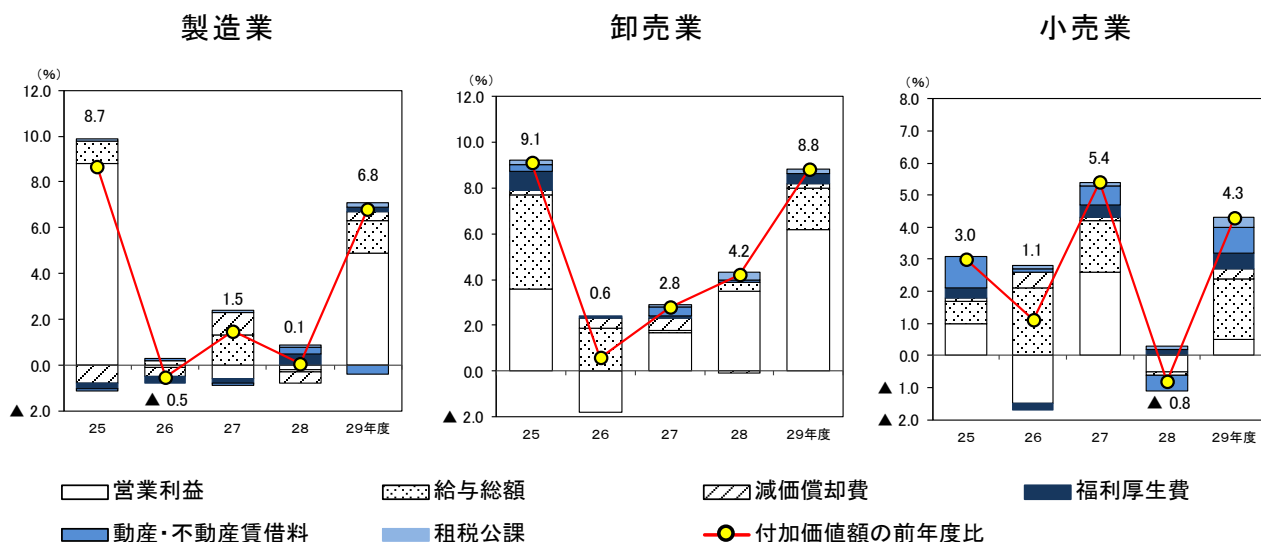
図表2-7 主要産業の一企業当たりの付加価値額と付加価値率

	一企業当たり付加価値額(百万円)					付加価値率(%)				
	27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度差(%ポイント)	
				28年度	29年度				28年度	29年度
合 計	4,322.9	4,321.6	4,588.5	0.0	6.2	18.2	18.7	18.5	0.5	▲ 0.2
製 造 業	4,657.8	4,661.0	4,977.4	0.1	6.8	21.2	22.1	22.1	0.9	0.0
卸 売 業	2,598.0	2,706.1	2,944.3	4.2	8.8	6.9	7.3	7.3	0.4	0.0
小 売 業	4,682.4	4,642.8	4,840.2	▲ 0.8	4.3	19.2	19.1	19.0	▲ 0.1	▲ 0.1

(注1) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 福利厚生費 + 租税公課 + 減価償却費 + 動産・不動産賃借料

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

図表2-8 主要産業の一企業当たりの付加価値額の前年度比と構成項目の寄与



(2)労働生産性、労働分配率

労働生産性は増加、労働分配率は低下

- ・合計の労働生産性(常時従業者一人当たりの付加価値額)は、付加価値額の増加率が常時従業者数の増加率を上回ったことにより、893.5万円(前年度比3.5%増)と増加。
- ・主要産業別にみると、製造業は1,191.7万円(前年度比4.6%増)、卸売業は1,079.1万円(同8.0%増)、小売業は501.5万円(同0.8%増)と全て増加。
- ・合計の労働分配率は、給与総額の増加率が付加価値額の増加率を下回ったことにより、47.7%(前年度差▲1.1%ポイント低下)と低下。
- ・主要産業別にみると、製造業は46.1%(前年度差▲1.7%ポイント低下)、卸売業は48.5%(同▲2.5%ポイント低下)、小売業は49.4%(同▲0.3%ポイント低下)と全て低下。

図表2-9 主要産業の労働生産性、労働分配率

	労働生産性(万円)					労働分配率(%)				
	27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度差(%ポイント)	
				28年度	29年度				28年度	29年度
合 計	859.1	863.2	893.5	0.5	3.5	48.6	48.8	47.7	0.2	▲1.1
製 造 業	1,137.2	1,139.2	1,191.7	0.2	4.6	48.0	47.8	46.1	▲0.2	▲1.7
卸 売 業	967.4	999.3	1,079.1	3.3	8.0	52.7	51.0	48.5	▲1.7	▲2.5
小 売 業	495.3	497.4	501.5	0.4	0.8	49.2	49.7	49.4	0.5	▲0.3

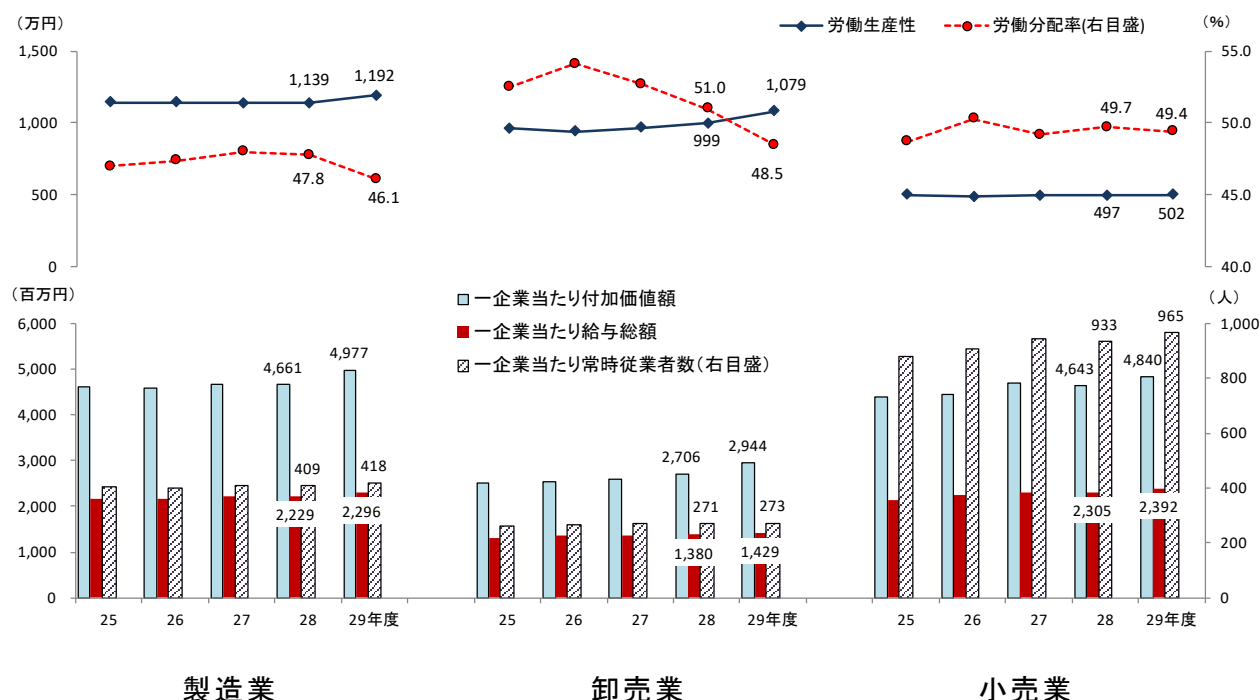
(注1) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員1人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業者数

(注2) 労働分配率とは、付加価値額に対しての人件費を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

図表2-10 主要産業の労働生産性、労働分配率の推移



第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 売上高からみる本業比率の状況

売上高でみた本業比率は依然として電気・ガス業が高い

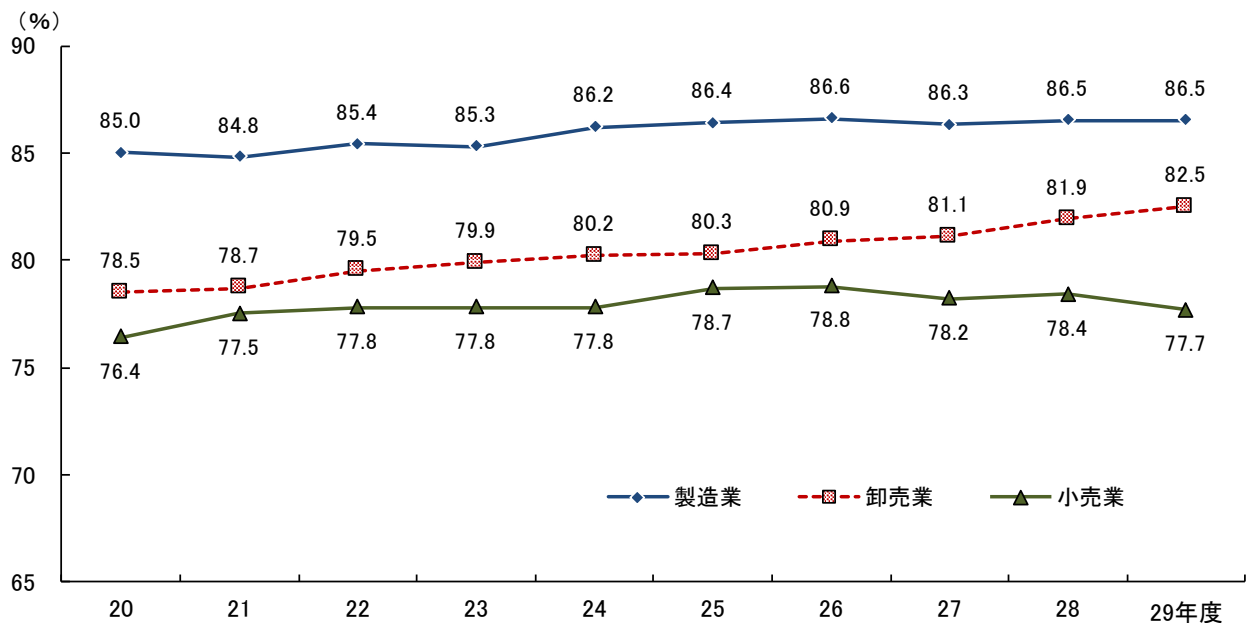
- ・売上高でみた本業比率は、合計で(平均)84.0%。産業別にみると、電気・ガス業(94.3%)、学研究・専門・技術サービス業(94.1%)、個人教授所(93.2%)、飲食サービス業(90.8%)の4産業で本業比率90.0%を超えた。
- ・一方、物品賃貸業(72.0%)、小売業(77.7%)の2産業は昨年に続き、本業比率は80%未満。

(注) 本業比率とは、日本標準産業分類中分類ベースで集計した主業種(本業)の売上高を総売上高で除した割合。
(本業比率=主業種(本業)売上高/総売上高×100)。

図表3-1 産業別本業の売上高及び本業比率

	本業の売上高(億円)					本業比率(%)				
	27年度	28年度	29年度	前年度比(%)		27年度	28年度	29年度	前年度差(%ポイント)	
				28年度	29年度				28年度	29年度
合計(平均)	5,702,565	5,551,745	5,872,101	▲ 2.6	5.8	83.6	83.8	84.0	0.2	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	6,021	4,785	4,875	▲ 20.5	1.9	90.6	88.3	85.8	▲ 2.3	▲ 2.5
製造業	2,445,566	2,346,135	2,475,661	▲ 4.1	5.5	86.3	86.5	86.5	0.2	0.0
電気・ガス業	232,957	200,316	214,593	▲ 14.0	7.1	95.5	95.2	94.3	▲ 0.3	▲ 0.9
情報通信業	230,303	227,157	238,587	▲ 1.4	5.0	79.5	80.1	80.7	0.6	0.6
卸売業	1,748,455	1,726,421	1,875,922	▲ 1.3	8.7	81.1	81.9	82.5	0.8	0.6
小売業	679,739	678,519	691,518	▲ 0.2	1.9	78.2	78.4	77.7	0.2	▲ 0.7
クレジットカード業、割賦金融業	23,223	24,285	25,189	4.6	3.7	87.3	88.2	87.4	0.9	▲ 0.8
物品賃貸業	62,664	64,266	69,436	2.6	8.0	72.7	72.3	72.0	▲ 0.4	▲ 0.3
学研究、専門・技術サービス業	107,835	113,179	109,364	5.0	▲ 3.4	94.4	93.8	94.1	▲ 0.6	0.3
飲食サービス業	50,002	48,407	49,033	▲ 3.2	1.3	89.8	89.3	90.8	▲ 0.5	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	26,820	27,332	27,576	1.9	0.9	80.7	82.1	81.5	1.4	▲ 0.6
個人教授所	959	867	968	▲ 9.6	11.6	89.7	89.5	93.2	▲ 0.2	3.7
サービス業(*)	88,020	90,076	89,380	2.3	▲ 0.8	81.7	82.4	83.0	0.7	0.6

図表3-2 主要産業の本業比率の推移



2. 製造業の展開状況

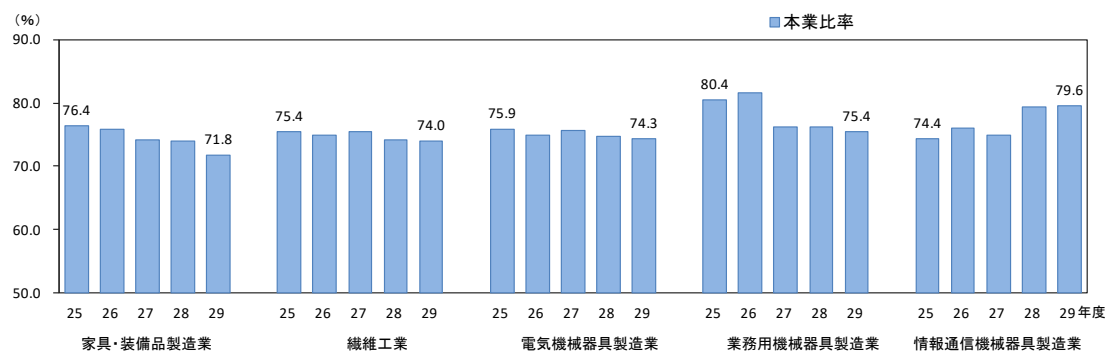
製造業において本業比率が最も高いのは石油製品・石炭製品製造業

- ・製造業の本業比率を前年度差でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が5.7ポイント上昇、非鉄金属製造業が1.3ポイント上昇となるなど、24産業中9産業が上昇。
- ・製造業において本業比率が低い産業は、家具・装備品製造業(71.8%)、繊維工業(74.0%)、電気機械器具製造業(74.3%)、業務用機械器具製造業(75.4%)、情報通信機械器具製造業(79.6%)の順で、24産業中5産業が80%未満。
- ・一方、本業比率が高いのは石油製品・石炭製品製造業(92.1%)となった。

図表3-3 製造業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率 (%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 製造業 (A) + (B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 製造業 (B)	卸売業	小売業	その他	
製造業	86.5	0.0	8.8	3.2	0.1	1.4	95.3
食料品製造業	92.0	0.1	2.2	3.7	0.8	1.3	94.2
飲料・たばこ・飼料製造業	90.9	▲ 0.2	1.7	6.8	0.2	0.4	92.6
繊維工業	74.0	▲ 0.1	19.7	3.8	0.2	2.3	93.7
木材・木製品製造業	81.9	▲ 1.6	4.4	7.9	0.2	5.6	86.3
家具・装備品製造業	71.8	▲ 2.2	17.7	5.9	0.2	4.4	89.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	88.4	▲ 0.4	4.2	6.1	0.1	1.2	92.6
印刷・同関連業	87.7	▲ 1.0	8.6	2.4	0.1	1.2	96.3
化学工業	84.6	▲ 1.1	8.5	5.7	0.0	1.2	93.1
石油製品・石炭製品製造業	92.1	0.6	6.3	1.2	0.0	0.4	98.4
プラスチック製品製造業	85.7	0.3	9.8	3.6	0.0	0.9	95.5
ゴム製品製造業	84.1	▲ 0.2	7.2	6.9	0.1	1.7	91.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	88.7	0.7	3.5	7.7	0.0	0.1	92.2
窯業・土石製品製造業	80.6	▲ 0.2	7.2	4.4	0.3	7.5	87.8
鉄鋼業	91.0	0.4	7.1	1.1	0.0	0.8	98.1
非鉄金属製造業	82.4	1.3	12.8	3.5	0.1	1.2	95.2
金属製品製造業	83.7	▲ 2.7	12.0	1.4	0.3	2.6	95.7
はん用機械器具製造業	82.6	▲ 3.2	9.2	3.6	0.2	4.4	91.8
生産用機械器具製造業	89.0	0.9	7.3	1.5	0.0	2.2	96.3
業務用機械器具製造業	75.4	▲ 0.8	19.0	3.5	0.7	1.4	94.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	87.9	5.7	11.6	0.3	0.0	0.2	99.5
電気機械器具製造業	74.3	▲ 0.4	18.0	6.1	0.0	1.6	92.3
情報通信機械器具製造業	79.6	0.2	17.1	0.9	0.0	2.4	96.7
輸送用機械器具製造業	91.2	▲ 0.1	5.7	2.3	0.0	0.8	96.9
その他の製造業	82.2	▲ 3.1	11.8	1.2	0.7	4.1	94.0

図表3-4 製造業の業種別本業比率の推移



3. 卸売業の展開状況

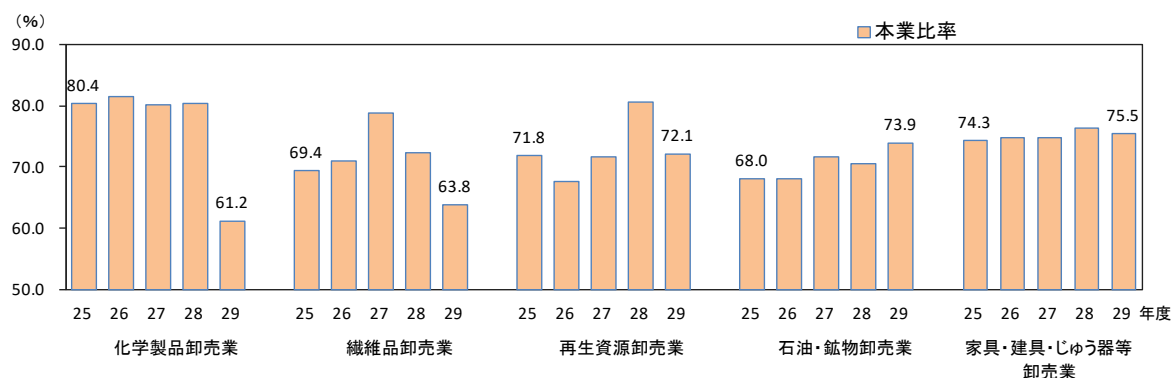
卸売業において本業比率が高い業種は医薬品・化粧品等卸売業など

- ・卸売業の本業比率を前年度差でみると、農畜産物・水産物卸売業が17.1%ポイント上昇、石油・鉱物卸売業が3.3%ポイント上昇、非鉄金属卸売業が2.5%ポイント上昇となるなど、18産業中10産業が上昇。
- ・卸売業において、本業比率が低い産業は、化学製品卸売業(61.2%)、繊維品卸売業(63.8%)となり、ともに70%未満。一方、本業比率が高いのは医薬品・化粧品等卸売業(95.3%)となった。

図表3-5 卸売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 卸売業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 卸売業 (B)	製造業	小売業	その他	
卸売業	82.5	0.6	12.5	1.4	0.9	2.7	95.0
繊維品卸売業	63.8	▲ 8.5	33.1	2.3	0.2	0.6	96.9
衣服・身の回り品卸売業	83.7	1.2	8.9	0.8	6.0	0.6	92.6
農畜産物・水産物卸売業	85.9	17.1	6.5	5.6	0.7	1.3	92.4
食料・飲料卸売業	88.9	0.5	7.2	1.2	0.7	2.0	96.1
建築材料卸売業	79.0	▲ 1.2	6.5	4.6	0.4	9.5	85.5
化学製品卸売業	61.2	▲ 19.1	36.7	1.4	0.1	0.6	97.9
石油・鉱物卸売業	73.9	3.3	22.7	0.2	1.5	1.7	96.6
鉄鋼製品卸売業	75.9	2.2	22.5	0.7	0.0	0.9	98.4
非鉄金属卸売業	92.6	2.5	4.3	2.4	0.0	0.7	96.9
再生資源卸売業	72.1	▲ 8.5	18.8	4.1	0.2	4.8	90.9
産業機械器具卸売業	84.2	▲ 0.5	7.8	1.7	0.4	5.9	92.0
自動車卸売業	86.8	0.5	4.6	0.6	3.8	4.2	91.4
電気機械器具卸売業	89.2	0.0	3.1	1.0	1.5	5.2	92.3
その他の機械器具卸売業	85.4	2.2	6.6	2.1	0.9	5.0	92.0
家具・建具・じゅう器等卸売業	75.5	▲ 0.9	16.0	2.1	0.7	5.7	91.5
医薬品・化粧品等卸売業	95.3	0.9	3.5	0.5	0.2	0.5	98.8
紙、紙製品卸売業	85.1	▲ 1.1	12.9	1.2	0.2	0.6	98.0
その他の卸売業	82.7	1.3	11.9	1.0	0.8	3.6	94.6

図表3-6 卸売業の業種別本業比率の推移



4. 小売業の展開状況

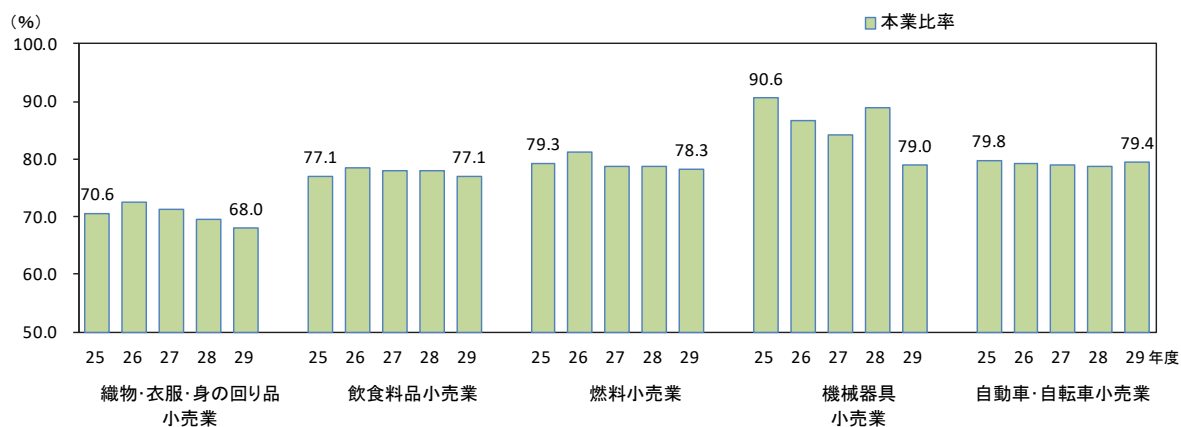
小売業において本業比率が高い業種は医薬品・化粧品小売業など

- ・小売業において本業比率を前年度差でみると、その他の小売業が2.2ポイント上昇となるなど、9産業中4産業が上昇。
- ・小売業において、本業比率が低い産業は、織物・衣服・身の回り品小売業で68.0%。一方、本業比率が高いのは医薬品・化粧品小売業(89.3%)となった。

図表3-7 小売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 小売業 (B)	製造業	卸売業	その他	小売業 (A)+(B)
小売業	77.7	▲ 0.7	14.2	0.2	2.3	5.6	91.9
織物・衣服・身の回り品小売業	68.0	▲ 1.5	28.5	0.0	1.5	2.0	96.5
飲食料品小売業	77.1	▲ 0.9	18.3	0.1	1.1	3.4	95.4
自動車・自転車小売業	79.4	0.7	0.4	0.1	3.0	17.1	79.8
機械器具小売業	79.0	▲ 10.0	13.3	0.4	3.4	3.9	92.3
家具・建具・じゅう器小売業	85.4	▲ 1.9	10.7	0.2	0.5	3.2	96.1
医薬品・化粧品小売業	89.3	1.4	8.4	0.1	0.9	1.3	97.7
燃料小売業	78.3	▲ 0.4	5.7	0.1	10.4	5.5	84.0
その他の小売業	75.6	2.2	16.1	0.3	2.5	5.5	91.7
無店舗小売業	83.4	0.6	12.8	0.2	1.0	2.6	96.2

図表3-8 小売業の業種別本業比率の推移



第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

1. 子会社・関連会社の保有状況

子会社を保有する企業の比率は上昇

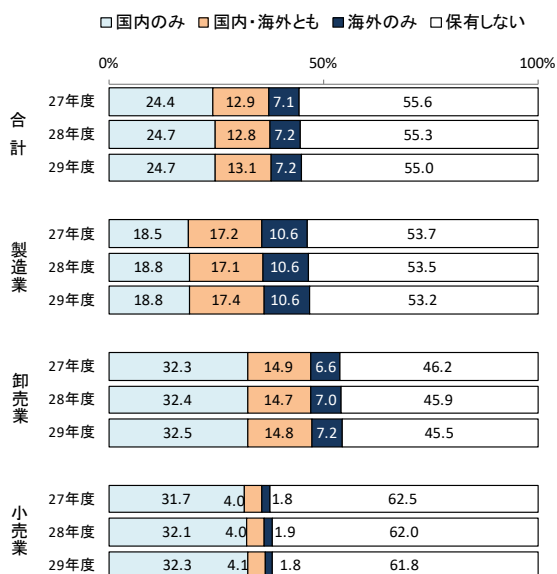
- ・子会社・関連会社（以下、「子会社」という）を保有する企業は1万2672社、子会社保有企業比率は45.0%（前年度差0.3%ポイント上昇）。
- ・国内のみに子会社を保有する企業の割合は24.7%（前年度差0.0%ポイント横ばい）、国内・海外ともに保有する企業の割合は13.1%（同0.3%ポイント上昇）、海外のみに保有する企業の割合は7.2%（同0.0%ポイント横ばい）。
- ・製造業の子会社保有比率をみると、国内36.2%、海外28.0%。

（注）「子会社」とは、ある会社（親会社）が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社（みなし子会社）を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。

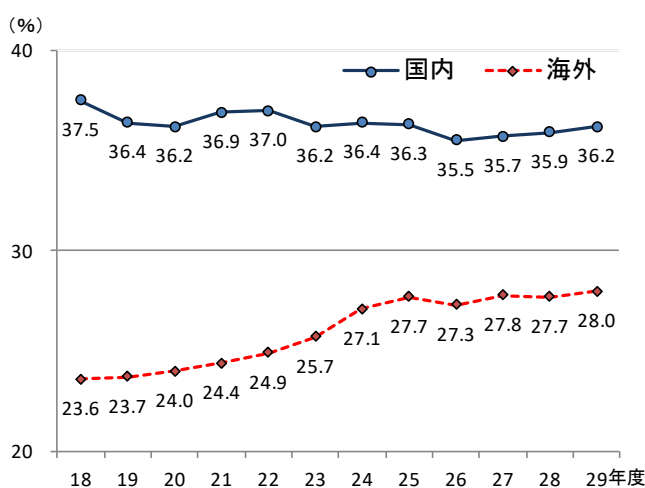
図表4-1 主要産業の子会社を保有する企業数、保有比率

	企業数 29年度	子会社を保有する企業数							
		27年度	28年度	29年度	保有比率(%)				
					27年度	28年度	29年度	前年度差(%ポイント) 28年度	29年度
合 計	28,160	12,751	12,836	12,672	44.3	44.7	45.0	0.4	0.3
製 造 業	12,705	5,970	5,983	5,950	46.3	46.5	46.8	0.2	0.3
卸 売 業	5,611	3,104	3,091	3,056	53.8	54.1	54.5	0.3	0.4
小 売 業	3,503	1,333	1,352	1,338	37.5	38.0	38.2	0.5	0.2

図表4-2 主要産業の子会社保有企業比率



図表4-3 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率



2. 国内・海外子会社

製造業の海外子会社は増加傾向が続く

国内子会社

- ・国内に子会社を保有する企業は1万638社、国内子会社数は4万9895社。
- ・国内子会社数を産業別構成比で見ると、製造業は45.8%、卸売業は25.3%、小売業は8.4%。
- ・一企業当たりの国内子会社保有数は、4.7社(前年度差0.0社横ばい)。産業別にみると、製造業は5.0社(同0.1社増)、卸売業は4.8社(同▲0.1社減)、小売業は3.3社(同0.2社増)。

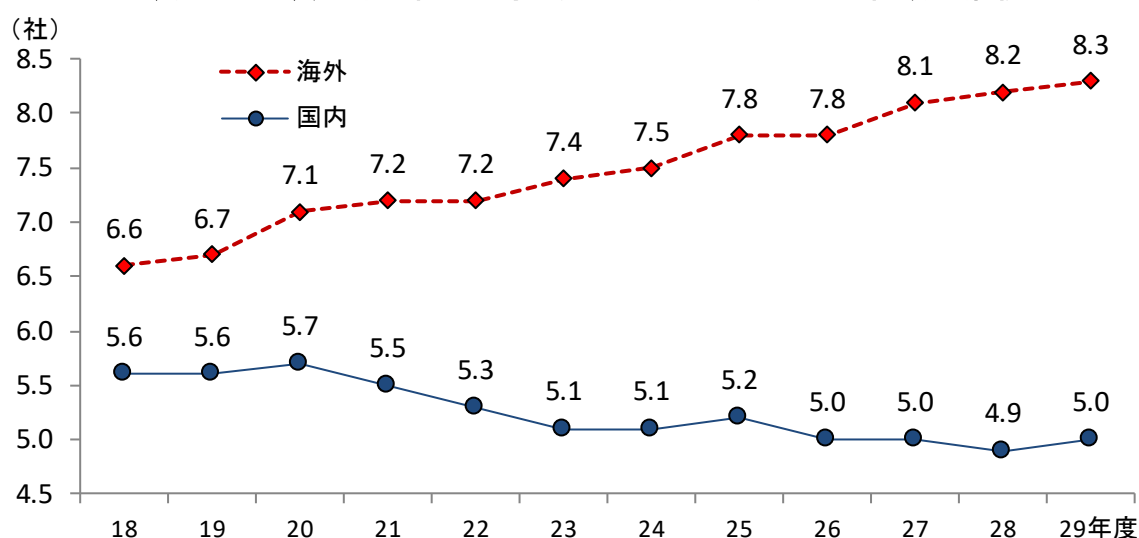
海外子会社

- ・海外に子会社を保有する企業は5,710社、海外子会社数は4万6267社。
- ・海外子会社数を産業別構成比で見ると、製造業は64.0%、卸売業は23.6%、小売業は1.3%。
- ・一企業当たりの海外子会社保有数は、8.1社(前年度差0.2社増)。産業別にみると、製造業は8.3社(同0.1社増)、卸売業は8.8社(同0.1社増)、小売業は2.8社(同0.2社増)。

図表4-4 主要産業の国内・海外子会社を保有する企業数、子会社数

	国内に 保有する 企業数	国内子会社数		国内の一企業当たりの 保有数			海外に 保有する 企業数	海外子会社数		海外の一企業当たりの 保有数		
				27年度	28年度	29年度				27年度	28年度	29年度
			構成比 (%)						構成比 (%)			
合 計	10,638	49,895	100.0	4.7	4.7	4.7	5,710	46,267	100.0	7.8	7.9	8.1
製 造 業	4,604	22,836	45.8	5.0	4.9	5.0	3,556	29,604	64.0	8.1	8.2	8.3
卸 売 業	2,653	12,640	25.3	4.8	4.9	4.8	1,235	10,922	23.6	8.4	8.7	8.8
小 売 業	1,274	4,183	8.4	3.2	3.1	3.3	207	581	1.3	2.7	2.6	2.8

図表4-5 製造業の国内・海外別一企業当たりの子会社数の推移



(注1) 国内の1企業当たり子会社保有数＝国内子会社数／国内に子会社を保有する企業数

(注2) 海外の1企業当たり子会社保有数＝海外子会社数／海外に子会社を保有する企業数

3. 子会社の増加、減少

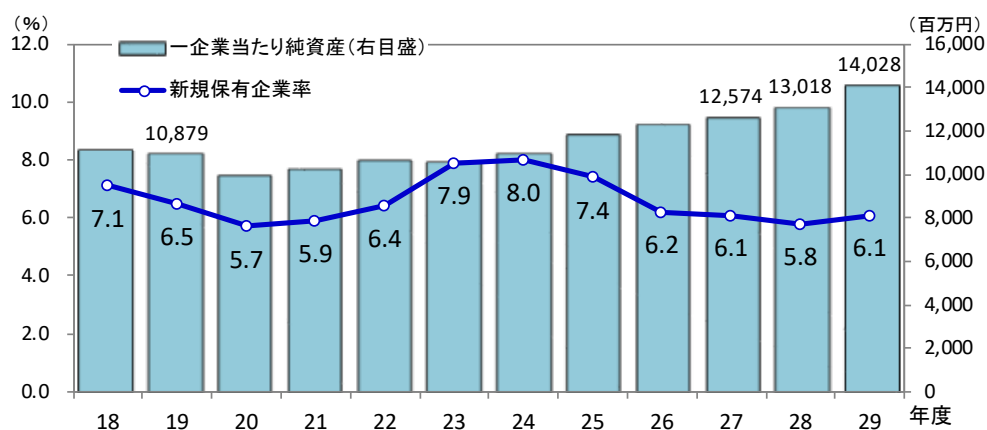
製造業の子会社を新規保有した企業比率は5年ぶりに上昇

- ・平成29年度内に増加した子会社数は、国内 2,338 社、海外 2,853 社。減少した子会社数は、国内 2,107 社、海外 1,937 社。製造業では増加した子会社数は、国内 764 社、海外 1,659 社。減少した子会社数は、国内 872 社、海外 1,164 社。
- ・製造業の子会社を新規保有(増加)した企業比率は 6.1%。5年ぶりに上昇。

図表第4-6 主要産業の国内・海外別新規子会社数

	子会社を増加した企業数	増加した子会社数		子会社を減少した企業数	減少した子会社数	
		国内	海外		国内	海外
合 計	1,773	2,338	2,853	1,525	2,107	1,937
製 造 業	775	764	1,659	704	872	1,164
卸 売 業	388	566	620	349	548	479
小 売 業	156	257	39	135	195	24

図表第4-7 製造業の新規子会社の保有企業比率と1企業当たり純資産の推移



(注) 新規保有企業率 = 子会社を増加した企業数 / 有効回答企業数

4. 海外子会社の地域別保有状況

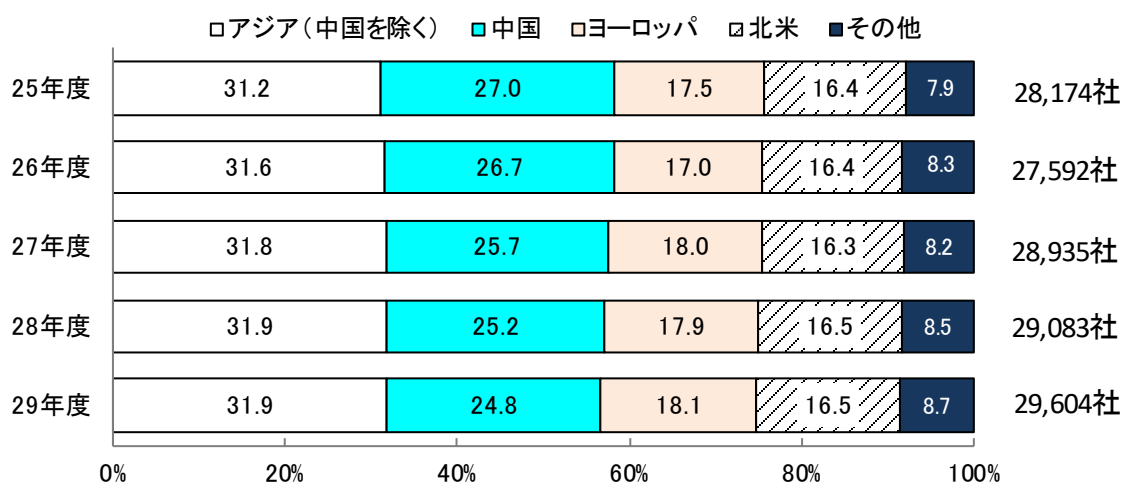
製造業の海外子会社を地域別にみると中国の占める割合が5年連続縮小

- ・海外子会社の保有状況を地域別にみると、アジア(中国を除く)が最も多く14,995社、中国が10,845社、ヨーロッパが7,862社、北米が7,825社、その他の地域が4,740社。
- ・海外子会社数のうち約64%を占める製造業の地域別構成比をみると、アジア(中国を除く)が31.9%(前年度差0.0%ポイント横ばい)、中国が24.8%(同▲0.4%ポイント縮小)、ヨーロッパが18.1%(同0.2%ポイント拡大)、北米が16.5%(同0.0%ポイント横ばい)、その他の地域が8.7%(同0.2%ポイント拡大)。

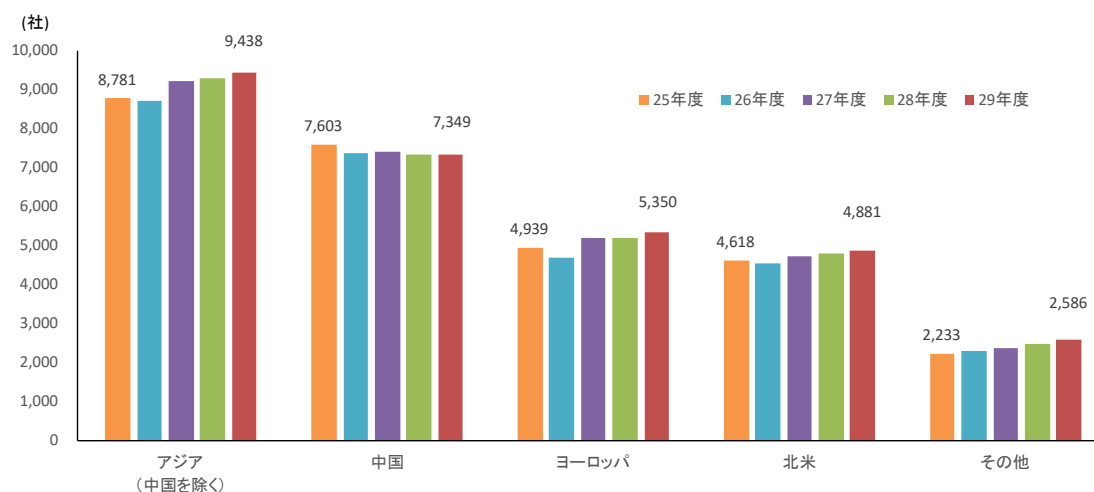
図表4-8 主要産業の海外子会社の地域別保有状況

	海外に保有する企業数	海外子会社	アジア (中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の地域
合 計	5,710	46,267	14,995	10,845	7,862	7,825	4,740
製 造 業	3,556	29,604	9,438	7,349	5,350	4,881	2,586
卸 売 業	1,235	10,922	3,537	2,567	1,413	1,791	1,614
小 売 業	207	581	225	180	43	110	23

図表4-9-① 製造業の海外子会社の地域別構成比



図表4-9-② 製造業の海外子会社の地域別企業数



(注)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

4. 海外子会社の地域別保有状況(つづき)

輸送用機械器具製造業の海外子会社数は5千社を上回り、アジア(中国を除く)などで多い

- ・製造業を産業別にみると、海外子会社が多い産業は、輸送用機械器具製造業 5,182 社、次いで化学工業 3,477 社、電気機械器具製造業 2,623 社、生産用機械器具製造業 2,361 社、電子部品・デバイス・電子回路製造業 2,186 社の順。
- ・上位5産業について地域別にみると、全てアジア(中国を除く)が最も多い。
- ・製造業の一企業当たりの子会社保有数をみると、情報通信機械器具製造業が 22.9 社と最も多く、次いで業務用機械器具製造業が 14.1 社。

図表4-10 製造業の地域別海外子会社数

	海外に 保有する 企業数	海外 子会社	アジア (中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の 地域
製造業	3,556	29,604	9,438	7,349	5,350	4,881	2,586
輸送用機械器具製造業	537	5,182	1,794	1,175	759	894	560
化学工業	342	3,477	1,173	883	617	541	263
電気機械器具製造業	223	2,623	799	726	511	345	242
生産用機械器具製造業	404	2,361	785	566	429	383	198
電子部品・デバイス・電子回路製造業	217	2,186	695	603	514	265	109
業務用機械器具製造業	148	2,086	467	336	718	394	171
その他の製造業	96	1,857	241	198	465	754	199
情報通信機械器具製造業	65	1,487	414	352	300	234	187
はん用機械器具製造業	172	1,235	422	287	219	176	131
非鉄金属製造業	116	1,085	403	338	109	117	118
プラスチック製品製造業	244	979	411	346	77	100	45
金属製品製造業	274	836	361	275	53	95	52
食料品製造業	172	671	250	222	55	97	47
鉄鋼業	93	647	282	172	33	105	55
ゴム製品製造業	52	580	173	117	101	119	70
繊維工業	98	579	211	245	46	54	23
窯業・土石製品製造業	85	543	150	144	162	63	24
パルプ・紙・紙加工品製造業	62	336	118	145	22	32	19
飲料・たばこ・飼料製造業	31	272	53	24	118	44	33
印刷・同関連業	56	239	86	107	22	20	4
石油製品・石炭製品製造業	18	172	65	26	14	40	27
家具・装備品製造業	30	125	63	50	4	4	4
木材・木製品製造業(家具を除く)	18	40	20	11	1	4	4
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	6	2	1	1	1	1

(注1)表は海外子会社の多い順にして掲載。

(注2)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」ー「うち、中国」により算出。

図表4-11 製造業の一企業当たりの子会社保有数(上位5産業)

	海外の一企業当たり 子会社保有数		
	27年度	28年度	29年度
製造業	8.1	8.2	8.3
情報通信機械器具製造業	44.5	22.6	22.9
業務用機械器具製造業	13.8	13.6	14.1
電気機械器具製造業	9.1	9.9	11.8
ゴム製品製造業	10.5	10.8	11.2
化学工業	9.3	9.7	10.2

(注4)海外の一企業当たり子会社保有数＝海外子会社数／海外に子会社を保有する企業数

(注5)その他の製造業は含めていない。

5. 国内・海外子会社の分野別展開状況

製造業、卸売業、小売業の本業比率は、国内、海外ともに上昇

親会社と子会社の主要産業の関係から本業比率を算出し、10年前と比較したところ、製造業、卸売業、小売業の本業比率は、国内、海外ともに上昇。

国内子会社

- ・製造業(子会社数 2 万 2836 社)の本業比率は 34.6%(19 年度差 4.7%ポイント上昇)、本業以外の製造業分野の比率は 18.3%(同 ▲1.9%ポイント低下)。
- ・卸売業(子会社数 1 万 2640 社)の本業比率は 19.4%(19 年度差 1.3%ポイント上昇)、本業以外の卸売業分野の比率は 12.9%(同 ▲3.7%ポイント低下)。
- ・小売業(子会社数 4,183 社)の本業比率は 26.3%(19 年度差 1.3%ポイント上昇)、本業以外の小売業分野の比率は 11.0%(同 ▲2.7%ポイント低下)。

海外子会社

- ・製造企業(子会社数 2 万 9604 社)の本業比率は 41.6%(19 年度差 5.1%ポイント上昇)、本業以外の製造業分野の比率は 19.4%(同 ▲3.1%ポイント低下)。
- ・卸売業(子会社数 10,922 社)の本業比率は 20.1%(前年度差 0.6%ポイント上昇)、本業以外の卸売業分野の比率は 30.8%(同 1.4%ポイント上昇)。
- ・小売業(子会社数 581 社)の本業比率は 36.8%(19 年度差 13.5%ポイント上昇)、本業以外の小売業分野の比率は 18.6%(同 ▲6.1%ポイント低下)。

(注)「本業」とは、親会社の本業と同じ産業を営む子会社をいう。
ここでいう、「本業比率」は次の算式による。 本業比率＝本業の子会社数／子会社合計×100

図表4-12 主要産業の国内・海外子会社の進出分野別展開状況

製造業	国内子会社計							海外子会社計								
		製造業分野						非製造業分野		製造業分野						非製造業分野
		本業	本業比率		その他	本業以外比率				本業	本業比率		その他	本業以外比率		
19年度	27,239	13,638	8,137	29.9%	5,501	20.2%	13,601	21,076	12,452	7,709	36.6%	4,743	22.5%	8,624		
29年度	22,836	12,090	7,905	34.6%	4,185	18.3%	10,746	29,604	18,071	12,324	41.6%	5,747	19.4%	11,533		
29年度 /19年度比	▲ 16.2	▲ 11.4	▲ 2.9	4.7	▲ 23.9	▲ 1.9	▲ 21.0	40.5	45.1	59.9	5.1	21.2	▲ 3.1	33.7		

卸売業	国内子会社計							海外子会社計								
		卸売業分野						非卸売業分野		卸売業分野						非卸売業分野
		本業	本業比率		その他	本業以外比率				本業	本業比率		その他	本業以外比率		
19年度	14,282	4,957	2,595	18.2%	2,362	16.5%	9,325	8,052	3,939	1,570	19.5%	2,369	29.4%	4,113		
29年度	12,640	4,086	2,457	19.4%	1,629	12.9%	8,554	10,922	5,552	2,191	20.1%	3,361	30.8%	5,370		
29年度 /19年度比	▲ 11.5	▲ 17.6	▲ 5.3	1.3	▲ 31.0	▲ 3.7	▲ 8.3	35.6	40.9	39.6	0.6	41.9	1.4	30.6		

小売業	国内子会社計							海外子会社計								
		小売業分野						非小売業分野		小売業分野						非小売業分野
		本業	本業比率		その他	本業以外比率				本業	本業比率		その他	本業以外比率		
19年度	4,339	1,681	1,085	25.0%	596	13.7%	2,658	437	210	102	23.3%	108	24.7%	227		
29年度	4,183	1,563	1,102	26.3%	461	11.0%	2,620	581	322	214	36.8%	108	18.6%	259		
29年度 /19年度比	▲ 3.6	▲ 7.0	1.6	1.3	▲ 22.7	▲ 2.7	▲ 1.4	33.0	53.3	109.8	13.5	0.0	▲ 6.1	14.1		

(注)29 年度/19 年度比において、本業比率、本業以外比率は差で算出している。

6. 関係会社への投融資の状況

製造業の関係会社への投融資は、海外の割合が上昇

- ・関係会社への投融資を行った企業は 1 万 1420 社、関係会社への投融資残高は 105 兆 1195 億円。うち、製造業は 5,484 社、69 兆 3559 億円で、全体の約 66%を占める。
- ・製造業の投融資残高の国内・海外別構成比をみると、国内 36.4%(19 年度 43.7%)、海外 63.6%(同 56.3%)となり、海外は 10 年前に比べ 7.3%ポイント上昇。
- ・製造業の投資その他の資産(投資等資産総額)に占める関係会社への投融資残高比率は 62.8%(19 年度 56.5%)となり、10 年前と比べ 6.3%ポイント上昇。

(注) 「関係会社」とは、親会社、子会社、関連会社をいう。

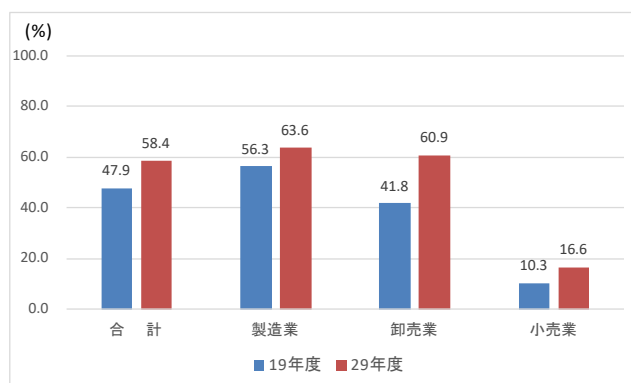
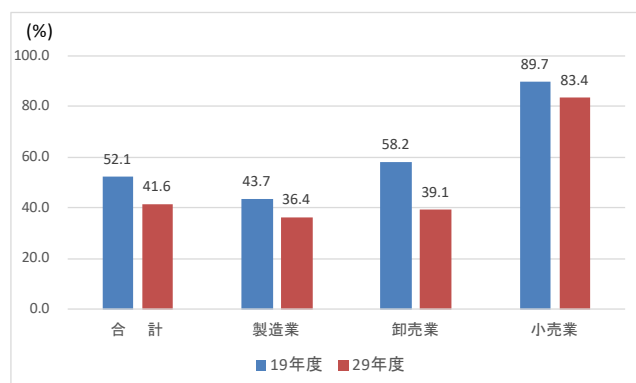
図表4-13 主要産業の関係会社への投融資の状況

		合 計				
			製造業	卸売業	小売業	
投融資実施企業数		(社)	11,420	5,484	2,678	1,180
投融資残高合計		(億円)	1,051,195	693,559	189,039	15,582
国内	企業数	(社)	9,635	4,292	2,340	1,122
	投融資残高計	(億円)	437,305	252,217	73,842	12,998
	構成比	(%)	41.6	36.4	39.1	83.4
	株式及び出資金残高	(億円)	330,678	193,883	57,153	7,984
	長期貸付金	(億円)	85,303	44,245	14,630	4,355
	その他	(億円)	21,325	14,088	2,059	660
海外	企業数	(社)	4,903	3,144	1,030	165
	投融資残高計	(億円)	613,891	441,342	115,197	2,584
	構成比	(%)	58.4	63.6	60.9	16.6
	株式及び出資金残高	(億円)	547,759	389,994	105,079	1,509
	長期貸付金	(億円)	58,438	45,096	9,216	926
	その他	(億円)	7,694	6,251	902	150
(参考)						
投資その他の資産		(億円)	1,869,548	1,105,238	361,546	78,399
関係会社割合		(%)	56.2	62.8	52.3	19.9

図表4-14 主要産業の投資その他の資産に占める関係会社への投融資比率の推移

国内

海外



7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況

製造業、卸売業、小売業ともにモノの輸出額に占める関係会社取引率は上昇

- ・売上高(699兆1887億円)に占める関係会社取引額は146兆4956億円、関係会社取引率は21.0%(前年度差0.8%ポイント上昇)。製造業の関係会社取引率は35.5%(同0.1%ポイント上昇)。
- ・売上高のうち、モノの輸出額は80兆5166億円、そのうち関係会社取引額は41兆4134億円。関係会社取引率は51.4%(前年度差0.3%ポイント上昇)。製造業は56.6%(同0.6%ポイント上昇)。
- ・仕入高(446兆3361億円)に占める関係会社取引額は104兆569億円、関係会社取引率は23.3%(前年度差▲0.4%ポイント低下)。製造業の関係会社取引率は33.6%(同▲0.7%ポイント低下)。
- ・仕入高のうち、モノの輸入額は40兆3249億円、そのうち関係会社取引額は14兆4822億円。関係会社取引率は35.9%(前年度差▲3.0%ポイント低下)。製造業は45.6%(同▲0.5%ポイント低下)。

図表4-15 主要産業の売上高、モノの輸出額に占める関係会社取引率

	売上高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	売上高に占める 関係会社取引率(%)			売上高のうち、 モノの輸出額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸出額に占める 関係会社取引率(%)		
			27年度	28年度	29年度			27年度	28年度	29年度
合 計	6,991,887	1,464,956	20.9	20.2	21.0	805,166	414,134	50.5	51.1	51.4
製 造 業	2,860,848	1,014,384	36.3	35.4	35.5	610,498	345,787	55.8	56.0	56.6
卸 売 業	2,273,960	316,517	12.5	11.8	13.9	188,704	66,195	32.7	34.4	35.1
小 売 業	890,345	22,653	1.8	2.1	2.5	1,307	837	47.4	60.8	64.0

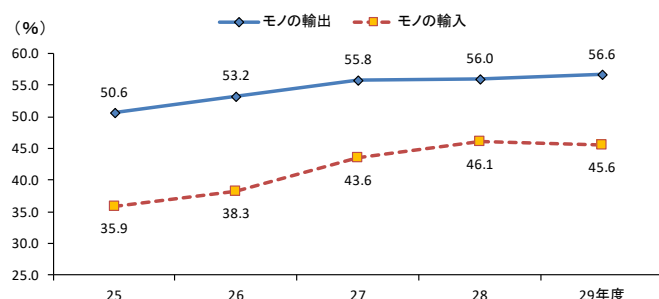
(注1)モノの輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

図表4-16-① 主要産業の仕入高、モノの輸入額に占める関係会社取引率

	仕入高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	仕入高に占める 関係会社取引率(%)			仕入高のうち、 モノの輸入額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸入額に占める 関係会社取引率(%)		
			27年度	28年度	29年度			27年度	28年度	29年度
合 計	4,463,361	1,040,569	23.9	23.7	23.3	403,249	144,822	36.9	38.9	35.9
製 造 業	1,714,975	576,350	33.6	34.3	33.6	205,549	93,717	43.6	46.1	45.6
卸 売 業	1,894,775	361,344	20.4	19.1	19.1	177,194	46,566	29.6	30.5	26.3
小 売 業	621,653	71,649	11.8	12.0	11.5	8,248	2,169	17.1	26.8	26.3

(注2)モノの輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

図表4-16-② 製造業の関係会社取引率



7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況(つづき)

製造業の関係会社取引率は依然として輸出額では北米が高く、輸入額では中国が高い

- ・製造業のモノの輸出額関係会社取引率の推移をみると、輸出は4年連続の上昇、輸入は6年ぶりの低下。
- ・製造業のモノの輸出額関係会社取引率を地域別にみると、北米が最も高く 77.3%、次いでヨーロッパが 66.6%、中国が 50.4%の順。前年度差でみると、アジア地域、中東が低下。
- ・製造業のモノの輸入額関係会社取引率を地域別にみると、中国が最も高く 61.2%、ヨーロッパが 57.3%、アジア(除く中国)が 56.8%、北米が 34.0%の順。前年度差でみると、アジア(除く中国)、中東が低下。

図表4-17 製造業の地域別輸出入額及び関係会社との取引

輸出額のうち関係会社との取引率

	27年度取引額 (億円)		28年度取引額 (億円)		29年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
		うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社	27年度 (%)	28年度 (%)	29年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸出	597,991	333,790	563,312	315,183	610,498	345,787	55.8	56.0	56.6	0.6
アジア(除く中国)	154,226	70,058	142,061	59,379	159,018	65,094	45.4	41.8	40.9	▲ 0.9
中 国	104,931	59,202	110,168	58,957	117,235	59,085	56.4	53.5	50.4	▲ 3.1
中 東	28,954	7,100	23,326	5,785	22,195	5,154	24.5	24.8	23.2	▲ 1.6
ヨーロッパ	90,832	54,392	88,087	54,425	98,065	65,277	59.9	61.8	66.6	4.8
北 米	166,523	117,897	150,595	113,582	160,102	123,750	70.8	75.4	77.3	1.9
その他の地域	52,520	25,141	49,076	23,055	53,883	27,428	47.9	47.0	50.9	3.9

輸入額のうち関係会社との取引率

	27年度取引額 (億円)		28年度取引額 (億円)		29年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
		うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社	27年度 (%)	28年度 (%)	29年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸入	230,687	100,511	191,418	88,244	205,549	93,717	43.6	46.1	45.6	▲ 0.5
アジア(除く中国)	73,256	44,976	63,767	36,672	68,007	38,612	61.4	57.5	56.8	▲ 0.7
中 国	50,573	31,336	42,507	25,442	44,990	27,548	62.0	59.9	61.2	1.3
中 東	43,701	2,499	26,230	4,015	31,216	3,747	5.7	15.3	12.0	▲ 3.3
ヨーロッパ	23,810	11,353	21,738	12,429	21,762	12,474	47.7	57.2	57.3	0.1
北 米	20,225	6,646	18,690	5,532	18,743	6,364	32.9	29.6	34.0	4.4
その他の地域	19,110	3,701	18,485	4,153	20,829	4,971	19.4	22.5	23.9	1.4

8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況

製造業の一企業当たりのモノ以外のサービス輸出に関する関係会社取引率は3年ぶりに上昇

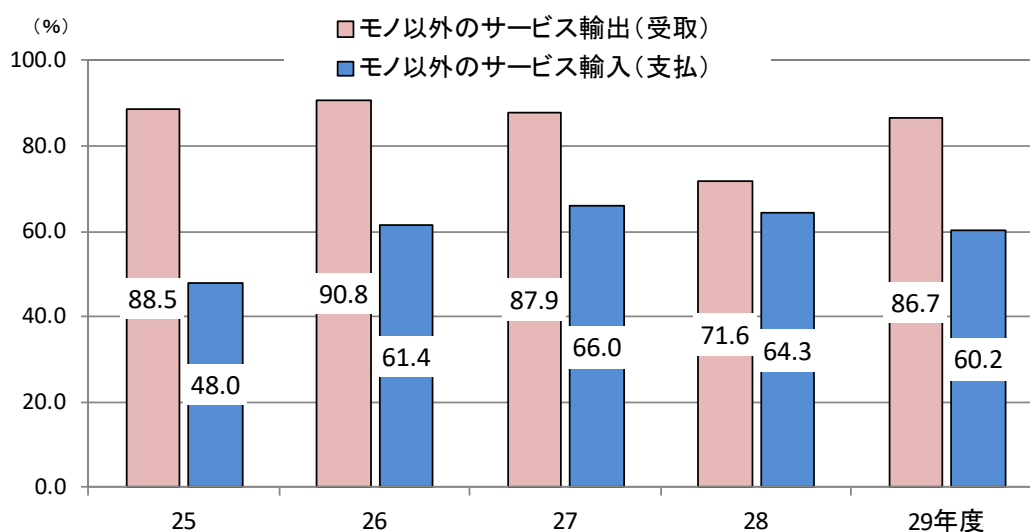
- ・モノ以外のサービス輸出企業数は2,060企業、モノ以外のサービス輸出額(海外からの受取金額)は4兆2856億円。一企業当たりのモノ以外のサービス輸出額は20.8億円(前年度比2.9%増)。関係会社取引率は77.4%(前年度差12.7%ポイント上昇)。製造業の関係会社取引率は86.7%(同15.1%ポイント上昇)。
- ・モノ以外のサービス輸入企業数は1,850企業、モノ以外のサービス輸入額(海外への支払金額)は2兆6048億円。1企業当たりのモノ以外のサービス輸入額は14.1億円(前年度比22.2%増)。関係会社取引率は61.5%(前年度差▲4.3%ポイント低下)。製造業の関係会社取引率は60.2%(同▲4.1%ポイント低下)。

図表4-18 主要産業のモノ以外のサービス国際取引と関係会社取引状況

	モノ以外のサービス輸出企業数	モノ以外のサービスの海外からの受取金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			一企業当たりモノ以外のサービスの海外からの受取金額(百万円)		
	29年度	29年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
合計	2,060	42,856	33,191	76.9	64.7	77.4	2,165.4	2,021.3	2,080.4
製造業	1,273	33,994	29,475	87.9	71.6	86.7	2,699.1	2,529.0	2,670.4
卸売業	336	1,454	1,105	60.6	66.9	76.0	570.0	415.8	432.8
小売業	34	192	167	61.5	89.1	87.0	856.9	605.3	564.1

	モノ以外のサービス輸入企業数	モノ以外のサービスの海外への支払金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			一企業当たりモノ以外のサービスの海外への支払金額(百万円)		
	29年度	29年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
合計	1,850	26,048	16,009	68.0	65.8	61.5	1,209.6	1,152.0	1,408.0
製造業	890	15,521	9,343	66.0	64.3	60.2	1,477.9	1,436.8	1,744.0
卸売業	348	2,395	954	33.5	42.4	39.8	526.7	538.4	688.1
小売業	64	203	125	74.9	70.6	61.6	705.5	508.8	316.5

図表4-19 製造業のモノ以外のサービスに関する関係会社取引率



(注)モノ以外のサービスとは、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権使用料等をいう。

第5章 研究開発、能力開発への取組状況

1. 研究開発部門の従業者数

全体の約8割を占める製造業

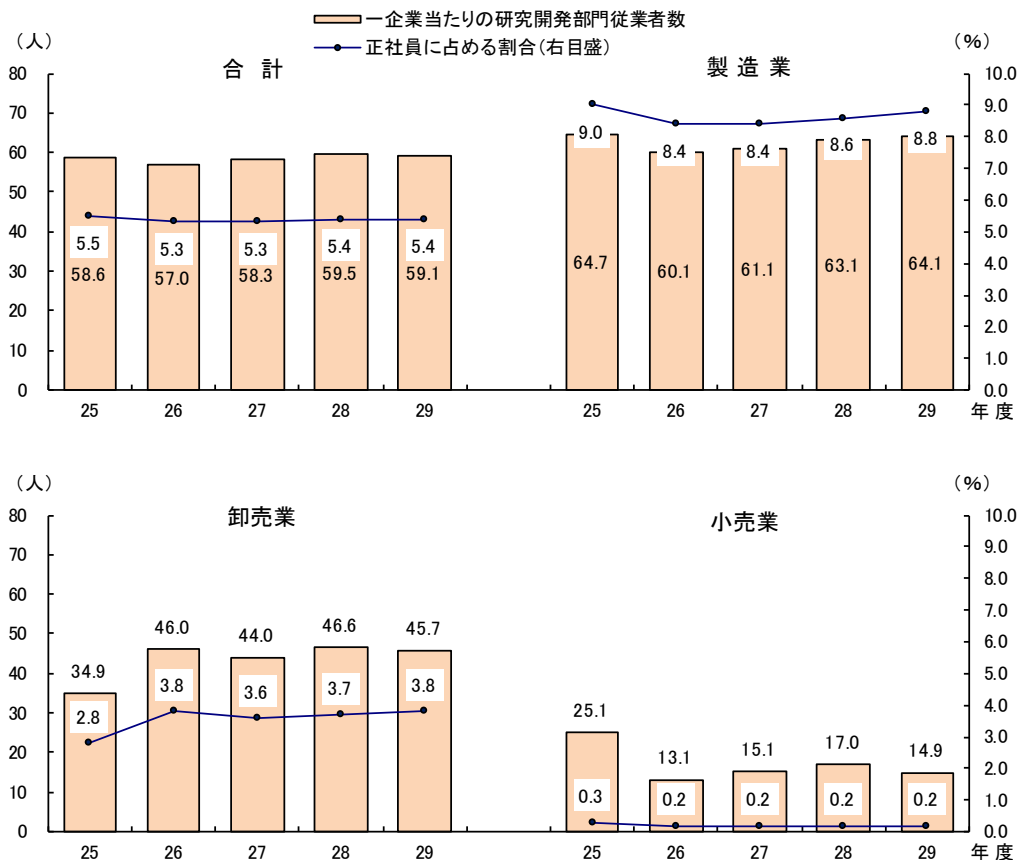
- ・研究開発部門従業者数は49.3万人。うち、製造業が39.6万人で全体の80.2%を占めている。
- ・研究開発部門従業者の正社員に占める割合は5.4%(前年度差0.0%ポイント横ばい)。
- ・一企業当たり(研究開発費報告企業)の研究開発部門従業者数は59.1人で、前年度差▲0.4人の減少。

(注) 研究開発部門従業者＝ 本社・本店の本社機能部門の研究開発部門常時従業者
 ＋本社・本店以外の国内の研究所常時従業者

図表5-1 主要産業の研究開発部門従業者数

	研究開発部門従業者数(人)			研究開発部門従業者の 正社員に占める割合(%)					一企業当たりの研究開発部門従業者数(人)				
		本社 研究開発 部門 従業者(人)	研究所 従業者(人)	27年度	28年度	29年度	前年度差(%ポイント)		27年度	28年度	29年度	前年度差(人)	
							28年度	29年度				28年度	29年度
合 計	493,388	262,123	231,265	5.3	5.4	5.4	0.0	0.0	58.3	59.5	59.1	1.3	▲ 0.4
製 造 業	395,729	216,262	179,467	8.4	8.6	8.8	0.0	0.2	61.1	63.1	64.1	1.0	1.0
卸 売 業	47,104	25,484	21,620	3.6	3.7	3.8	▲ 0.2	0.1	44.0	46.6	45.7	▲ 2.0	▲ 0.9
小 売 業	1,966	1,547	419	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	15.1	17.0	14.9	2.0	▲ 2.1

図表5-2 主要産業の一企業当たりの研究開発部門従業者数と正社員に占める割合



2. 研究開発費

一企業当たりの研究開発費は2年ぶりに増加

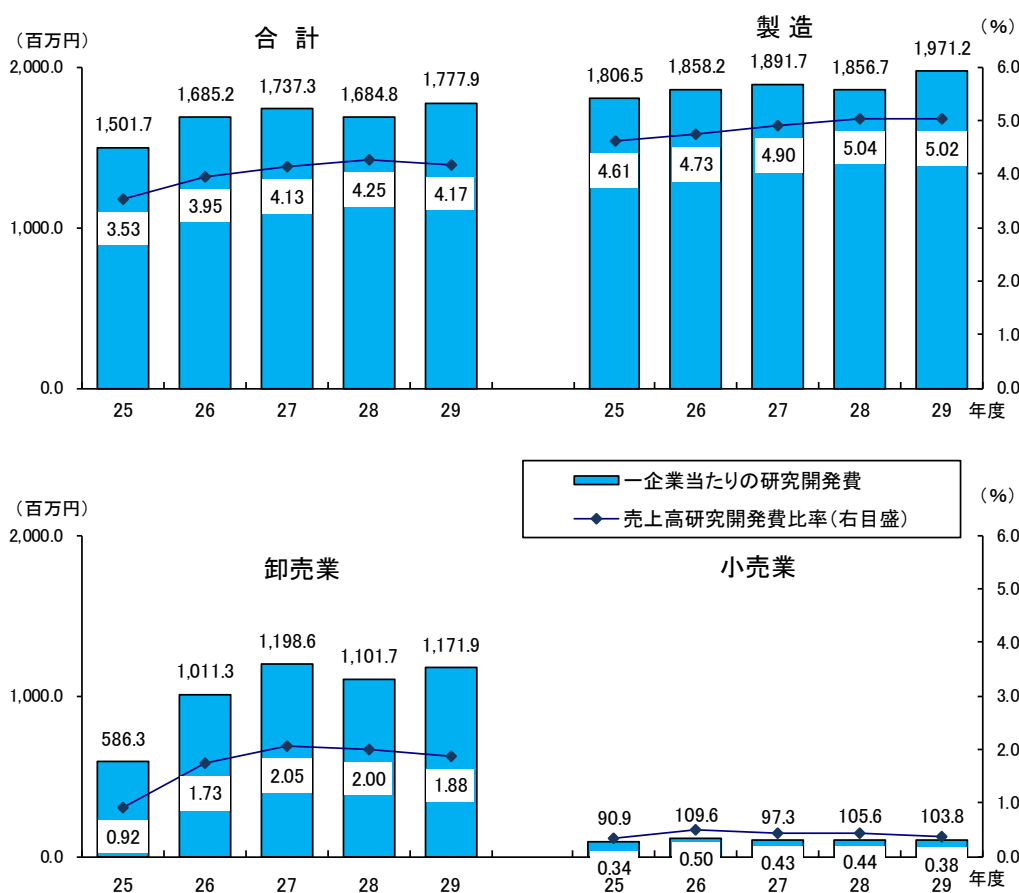
- ・研究開発費の報告があった企業は、全集計数(28,160社)の29.6%にあたる8,349社。うち、製造業は6,174社で全体の73.9%を占める。
- ・研究開発費は、14兆8440億円。うち、製造業は12兆1702億円で全体の82.0%を占める。
- ・自社研究開発費は、12兆3360億円で、研究開発費に占める自社研究開発費の比率は、83.1%を占める。
- ・売上高研究開発費比率は4.17%となり、前年度の4.25%から前年度差▲0.08%ポイントの低下。
- ・一企業当たりの研究開発費は17.8億円で、前年度の16.8億円から前年度比5.5%の増加。

図表5-3 主要産業の研究開発費

	研究開発費報告企業数	売上高(億円)	研究開発費(億円)			受託研究費(億円)	売上高研究開発費比率(%)	一企業当たり(百万円)	
				自社研究開発費	委託研究開発費			売上高	研究開発費
合 計	8,349	3,557,637	148,440	123,360	25,080	11,634	4.17	42,611.5	1,777.9
製 造 業	6,174	2,422,122	121,702	100,540	21,162	3,188	5.02	39,231.0	1,971.2
卸 売 業	1,030	642,747	12,070	9,533	2,538	418	1.88	62,402.6	1,171.9
小 売 業	132	35,651	137	97	40	1	0.38	27,008.1	103.8

(注) 売上高研究開発費比率＝研究開発費／研究開発費報告企業売上高×100

図表5-4 主要産業の一企業当たりの研究開発費と売上高研究開発費比率

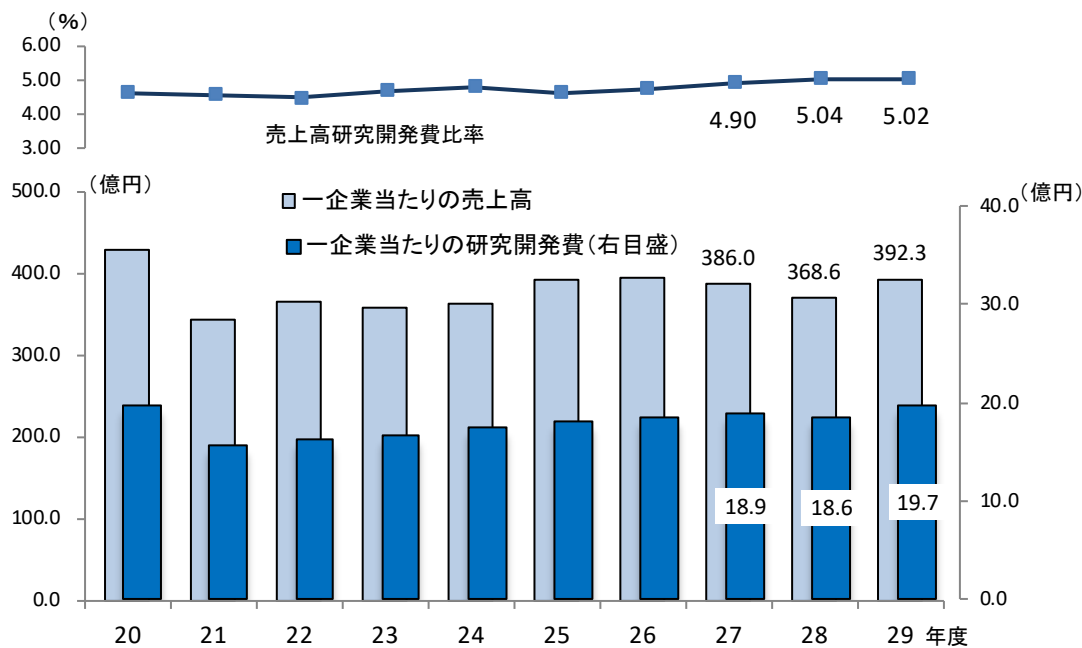


3. 製造業の研究開発

依然として輸送用機械器具製造業の割合水準が高い

- ・製造業の売上高研究開発費比率は、5.02%（前年度差▲0.02%ポイント低下）。
- ・製造業の研究開発費は、輸送用機械器具製造業が製造業の36.5%を占め、続いて化学工業が18.2%となっている。
- ・売上高研究開発費比率を製造業主要産業別にみると、業務用機械器具製造業が10.26%と最も高く、次いで化学工業が7.85%、電気機械器具製造業が7.05%となっている。

図表5-5 製造業の売上高研究開発費比率と一企業当たりの売上高及び研究開発費の推移



図表5-6-1 製造業の研究開発費(上位5産業)

	研究開発費 報告企業数	売上高 (百万円)	研究開発費(百万円)			受託 研究費 (百万円)	売上高研究 開発費 比率(%)	一企業当たり(百万円)	
				自社研究 開発費	委託研究 開発費			売上高	研究 開発費
製造業	6,174	242,212,152	12,170,221	10,054,006	2,116,215	318,825	5.02	39,231.0	1,971.2
輸送用機械器具製造業	546	66,862,101	4,442,609	3,091,925	1,350,684	153,047	6.64	122,458.1	8,136.6
化学工業	760	28,242,957	2,215,764	1,742,507	473,257	42,867	7.85	37,161.8	2,915.5
電気機械器具製造業	446	16,861,793	1,188,682	1,126,139	62,543	19,023	7.05	37,806.7	2,665.2
業務用機械器具製造業	275	10,278,623	1,054,516	992,577	61,939	8,917	10.26	37,376.8	3,834.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	282	13,492,925	763,650	746,689	16,961	18,603	5.66	47,847.3	2,708.0

(注) 表の業種の順は、研究開発費の多い順に整列。製造業24産業のうち上位5産業を掲載。

4. 能力開発費

能力開発費の45.4%を占める製造業

- ・能力開発費の報告があった企業は8,743社、能力開発費企業比率は31.0%（前年度差0.6%ポイント上昇）。
- ・能力開発費は2,012億円。製造業が914億円で全体の45.4%を占めている。
- ・一企業当たりの能力開発費は23.0百万円（前年度比1.8%増）となっている。

図表5－7 主要産業の能力開発費

	企業数	能力開発費の 回答企業数	能力開発費 (億円)		企業比率(%)			一企業当たりの 能力開発費 (百万円)		
				構成比	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
合 計	28,160	8,743	2,012	—	29.5	30.4	31.0	23.8	22.6	23.0
製 造 業	12,705	3,948	914	45.4%	29.2	30.5	31.1	24.5	22.2	23.2
卸 売 業	5,611	1,540	253	12.6%	25.8	26.9	27.4	16.4	19.9	16.4
小 売 業	3,503	968	192	9.5%	27.9	28.0	27.6	18.7	19.4	19.8

第6章 技術の所有及び取引状況

1. 技術の所有、使用状況

(1) 特許権

特許権の使用割合は 35.1%

- ・特許権を所有する企業は7,272社、所有件数は164万件、うち使用件数は57.6万件（使用割合 35.1%）。特許権を所有する企業のうち72.6%が製造業。
- ・製造業の自社開発比率は88.1%（前年度差▲0.5%ポイント低下）

図表6－1 主要産業の特許権所有状況等

（件数、%）

		特許権				使用割合 (%) (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (%) (自社開発件数 /使用件数)	一企業当たり		
		所有企業数 (社)	所有件数 (件)					所有件数 (件)		
				使用件数	自社開発件数				使用件数	自社開発件数
合計	28年度	7,203	1,620,584	587,685	525,156	36.3	89.4	225.0	81.6	72.9
	29年度	7,272	1,641,118	575,667	512,040	35.1	88.9	225.7	79.2	70.4
	前年度比	1.0	1.3	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 0.5	0.3	▲ 2.9	▲ 3.4
製造業	28年度	5,253	1,377,428	494,083	437,924	35.9	88.6	262.2	94.1	83.4
	29年度	5,276	1,403,114	486,027	427,996	34.6	88.1	265.9	92.1	81.1
	前年度比	0.4	1.9	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 0.5	1.4	▲ 2.1	▲ 2.8
卸売業	28年度	953	143,281	55,239	51,868	38.6	93.9	150.3	58.0	54.4
	29年度	967	144,547	55,287	51,880	38.2	93.8	149.5	57.2	53.7
	前年度比	1.5	0.9	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.3
小売業	28年度	134	2,060	644	469	31.3	72.8	15.4	4.8	3.5
	29年度	143	1,232	688	644	55.8	93.6	8.6	4.8	4.5
	前年度比	6.7	▲ 40.2	6.8	37.3	24.5	20.8	▲ 44.2	0.0	28.6

（注）前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差（%ポイント）。

(2) 実用新案権・意匠権

実用新案権の使用割合は、49.4%、意匠権の使用割合は、49.3%

- ・実用新案権を所有する企業は2,517社、所有件数は2.0万件、うち使用件数は1.0万件（使用割合49.4%）。実用新案権を所有する企業のうち73.7%が製造業。
- ・製造業の実用新案権の自社開発比率は82.8%（前年度差▲0.7%ポイント低下）。
- ・意匠権を所有する企業は3,907社、所有件数は18.8万件、うち使用件数は9.3万件（使用割合49.3%）。意匠権を所有する企業のうち71.1%が製造業。
- ・製造業の意匠権の自社開発比率は92.2%（前年度差▲1.6%ポイント低下）。

図表6-2 主要産業の実用新案権所有状況等

（件数、%）

		実用新案権				使用割合 (%) (使用件数 /所有件数)	自社開発比率 (%) (自社開発件数 /使用件数)	一企業当たり		
		所有企業数 (社)	所有件数 (件)					所有件数 (件)		
				使用件数	自社開発件数				使用件数	自社開発件数
合計	28年度	2,520	20,500	10,538	8,996	51.4	85.4	8.1	4.2	3.6
	29年度	2,517	20,316	10,043	8,497	49.4	84.6	8.1	4.0	3.4
	前年度比	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 2.0	▲ 0.8	0.0	▲ 4.8	▲ 5.6
製造業	28年度	1,846	16,754	8,438	7,048	50.4	83.5	9.1	4.6	3.8
	29年度	1,855	16,623	8,123	6,727	48.9	82.8	9.0	4.4	3.6
	前年度比	0.5	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 5.3
卸売業	28年度	430	3,038	1,672	1,557	55.0	93.1	7.1	3.9	3.6
	29年度	415	2,961	1,503	1,394	50.8	92.7	7.1	3.6	3.4
	前年度比	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 10.1	▲ 10.5	▲ 4.2	▲ 0.4	0.0	▲ 7.7	▲ 5.6
小売業	28年度	55	161	110	107	68.3	97.3	2.9	2.0	1.9
	29年度	62	212	135	130	63.7	96.3	3.4	2.2	2.1
	前年度比	12.7	31.7	22.7	21.5	▲ 4.6	▲ 1.0	17.2	10.0	10.5

（注）前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

図表6-3 主要産業の意匠権所有状況等

（件数、%）

		意 匠 権				使用割合 (%) (使用件数 /所有件数)	自社開発比率 (%) (自社開発件数 /使用件数)	一企業当たり		
		所有企業数 (社)	所有件数 (社)					所有件数 (社)		
				使用件数	自社開発件数				使用件数	自社開発件数
合計	28年度	3,897	217,015	95,158	89,228	43.8	93.8	55.7	24.4	22.9
	29年度	3,907	188,139	92,796	85,937	49.3	92.6	48.2	23.8	22.0
	前年度比	0.3	▲ 13.3	▲ 2.5	▲ 3.7	5.5	▲ 1.2	▲ 13.5	▲ 2.5	▲ 3.9
製造業	28年度	2,773	188,717	81,122	76,071	43.0	93.8	68.1	29.3	27.4
	29年度	2,776	160,020	78,394	72,250	49.0	92.2	57.6	28.2	26.0
	前年度比	0.1	▲ 15.2	▲ 3.4	▲ 5.0	6.0	▲ 1.6	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 5.1
卸売業	28年度	657	23,279	11,299	10,729	48.5	95.0	35.4	17.2	16.3
	29年度	658	23,210	11,522	11,093	49.6	96.3	35.3	17.5	16.9
	前年度比	0.2	▲ 0.3	2.0	3.4	1.1	1.3	▲ 0.3	1.7	3.7
小売業	28年度	163	1,332	992	839	74.5	84.6	8.2	6.1	5.1
	29年度	159	1,400	1,061	978	75.8	92.2	8.8	6.7	6.2
	前年度比	▲ 2.5	5.1	7.0	16.6	1.3	7.6	7.3	9.8	21.6

（注）前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

2. 技術取引の状況

(1) 技術取引金額

技術受取(供与)金額、技術支払(導入)金額ともに国内及び海外で増加

- ・技術受取(技術の供与)金額は1兆5487億円。国内企業からの技術受取金額は3,834億円、海外企業からの技術受取金額は1兆1653億円。
- ・一企業当たり受取金額は、国内5.4億円、海外14.4億円で、海外は国内の2.7倍。製造業は国内5.0億円、海外13.5億円で、同2.7倍。
- ・技術支払(技術の導入)金額は8,512億円。国内企業への技術支払金額は3,534億円、海外企業への技術支払金額は4,977億円。
- ・一企業当たり支払金額は、国内2.5億円、海外7.2億円で、海外は国内の2.9倍。製造業は国内2.0億円、海外5.1億円で、同2.5倍。

(注) 技術取引金額は、特許権、実用新案権、意匠権、著者権、その他の受取金額または支払金額の計。

図表6-4 主要産業の技術受取(供与)金額

		技術受取(供与)金額 (百万円)					一企業当たり 受取金額 海外／国内 (倍)
		国内			海外		
		受取金額	一企業当たり 受取金額	受取金額	一企業当たり 受取金額		
合計	28年度	1,369,354	346,911	457.7	1,022,443	1,248.4	2.7
	29年度	1,548,657	383,386	538.5	1,165,271	1,440.4	2.7
	前年度比	13.1	10.5	17.7	14.0	15.4	－
製造業	28年度	1,039,534	226,244	441.9	813,290	1,203.1	2.7
	29年度	1,146,174	242,420	498.8	903,754	1,352.9	2.7
	前年度比	10.3	7.1	12.9	11.1	12.5	－
卸売業	28年度	197,433	17,683	242.2	179,750	2,396.7	9.9
	29年度	251,001	21,658	305.0	229,343	2,978.5	9.8
	前年度比	27.1	22.5	25.9	27.6	24.3	－
小売業	28年度	1,815	1,214	71.4	601	100.2	1.4
	29年度	1,945	1,328	88.5	617	77.1	0.9
	前年度比	7.2	9.4	23.9	2.7	▲ 23.1	－

図表6-5 主要産業別技術支払(導入)金額

		技術支払(導入)金額 (百万円)					一企業当たり 支払金額 海外／国内 (倍)
			国内		海外		
			支払金額	一企業当たり 支払金額	支払金額	一企業当たり 支払金額	
合計	28年度	844,634	348,484	232.8	496,150	695.9	3.0
	29年度	851,177	353,445	245.8	497,732	717.2	2.9
	前年度比	0.8	1.4	5.6	0.3	3.1	－
製造業	28年度	390,614	187,340	193.1	203,274	427.9	2.2
	29年度	428,313	190,678	200.9	237,635	507.8	2.5
	前年度比	9.7	1.8	4.0	16.9	18.7	－
卸売業	28年度	190,267	74,042	349.3	116,225	1,056.6	3.0
	29年度	196,317	81,073	389.8	115,244	1,057.3	2.7
	前年度比	3.2	9.5	11.6	▲ 0.8	0.1	－
小売業	28年度	11,146	3,702	63.8	7,444	354.5	5.6
	29年度	12,644	3,904	71.0	8,740	485.6	6.8
	前年度比	13.4	5.5	11.3	17.4	37.0	－

(2) 受取・支払金額の国内・海外の構成状況

海外からの受取金額は全体の76.8%、支払金額は全体の61.2%

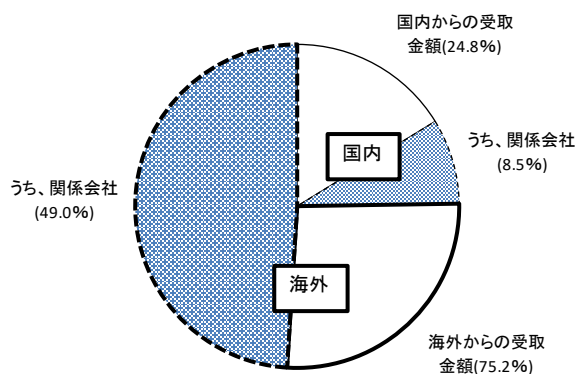
- ・関係会社からの技術受取金額をみると、国内関係会社からの受取金額は1,322億円、海外関係会社からの受取金額は7,589億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内34.5%（前年度差▲1.2%ポイント縮小）、海外65.1%（同3.9%ポイント拡大）。技術受取金額は海外関係会社との関係性が高い。
- ・関係会社への技術支払金額をみると、国内関係会社に対する支払金額は667億円、海外関係会社に対する支払金額は1,324億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内18.9%（前年度差0.7%ポイント拡大）、海外26.6%（同▲6.5%ポイント縮小）。
- ・技術受取金額1兆5487億円のうち、海外からの受取金額は1兆1653億円（75.2%）で、そのうち約三分の二が関係会社からの受取金額で、7,589億円。
- ・技術支払金額8,512億円のうち、海外への支払金額は4,977億円（58.5%）で、そのうち約四分の一が関係会社への支払金額で、1,324億円。

図表6-6 受取・支払金額の国内・海外の構成状況

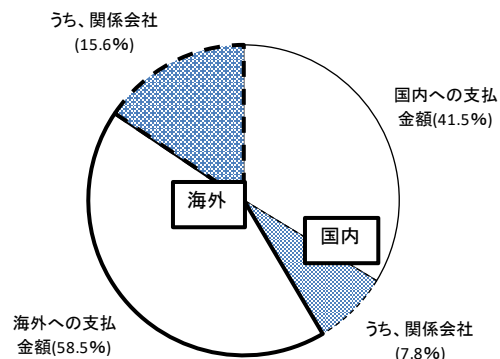
合計	技術受取(供与)金額(億円)						
		国内からの受取金額			海外からの受取金額		
			うち関係会社	割合(%)		うち関係会社	割合(%)
28年度	13,694	3,469	1,238	35.7	10,224	6,254	61.2
29年度	15,487	3,834	1,322	34.5	11,653	7,589	65.1
前年度比	13.1	10.5	6.8	▲1.2	14	21	3.9

合計	技術支払(導入)金額(億円)						
		国内への支払金額			海外への支払金額		
			うち関係会社	割合(%)		うち関係会社	割合(%)
28年度	8,446	3,485	635	18.2	4,962	1,644	33.1
29年度	8,512	3,534	667	18.9	4,977	1,324	26.6
前年度比	0.8	1.4	5.0	0.7	0	▲19.5	▲6.5

国内・海外からの技術受取金額の構成状況
(合計1兆5487億円)



国内・海外への技術支払金額の構成状況
(合計8512億円)



(3) 国内・海外技術収支

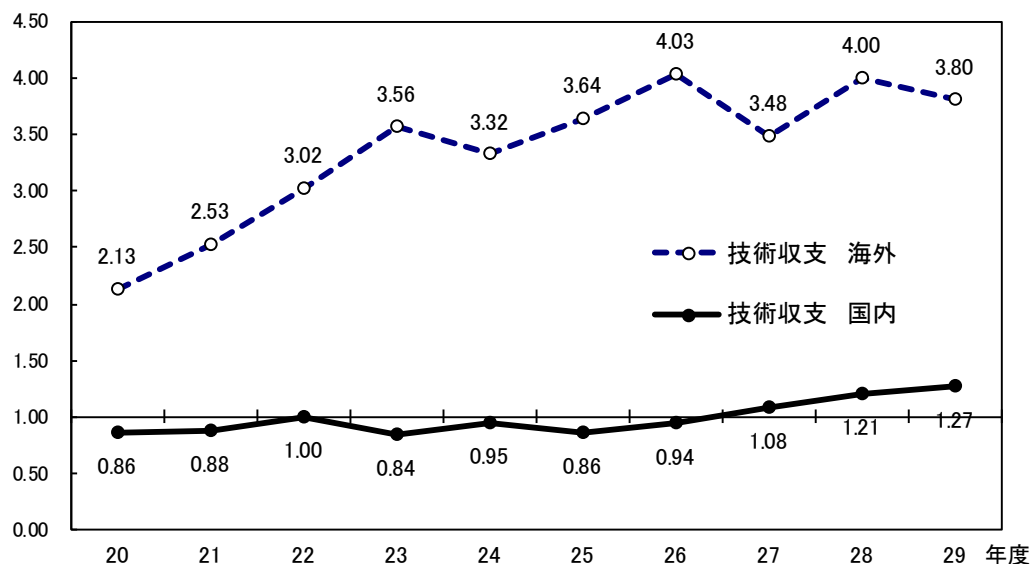
製造業の海外技術収支は受取金額、支払金額ともに増加

- ・海外技術収支比^(注)は2.34の黒字。
- ・製造業の海外技術収支は受取金額が増加したものの、支払金額も増加したことにより、技術収支比率は0.20%ポイント低下し3.80となった。
- ・特許権の海外技術収支比は2.24の黒字。

図表6-7 主要業種の海外技術収支

		海外からの受取金額 (億円)		海外への支払金額 (億円)		技術収支比(%、%ポイント)	
			うち特許権		うち特許権		うち特許権
合計	28年度	10,224	5,265	4,962	2,242	2.06	2.35
	29年度	11,653	5,259	4,977	2,351	2.34	2.24
	前年度比	14.0	▲ 0.1	0.3	4.9	0.28	▲ 0.11
製造業	28年度	8,133	4,320	2,033	1,272	4.00	3.40
	29年度	9,038	4,237	2,376	1,465	3.80	2.89
	前年度比	11.1	▲ 1.9	16.9	15.2	▲ 0.20	▲ 0.51
卸売業	28年度	1,798	890	1,162	584	1.55	1.52
	29年度	2,293	966	1,152	476	1.99	2.03
	前年度比	27.5	8.5	▲ 0.9	▲ 18.5	0.44	0.51
小売業	28年度	6	0	74	5	0.08	0.00
	29年度	6	0	87	5	0.07	0.00
	前年度比	0.0	-	17.6	0.0	▲ 0.01	-

図表6-8 製造業の国内・海外別技術収支比



(注)ここでは、海外からの技術受取金額を海外への技術支払金額で除した数値をいう。1.00 を超えるといわゆる黒字となる。

第7章 外部委託の状況

1. 企業の外部委託状況

製造委託及び製造委託以外の外部委託を行った企業の比率は前年に比べ上昇

- ・製造委託を行った企業は合計で1万2541社、外部委託企業比率は44.5%(前年度差0.7%ポイント上昇)。製造業では72.0%(同0.9%ポイント上昇)。
- ・製造委託以外の外部委託を行った企業は1万4252社、外部委託企業比率は50.6%(前年度差0.3%ポイント上昇)。
- ・外部委託を行っていない企業は8,661社、非外部委託企業比率30.8%(前年度差▲0.3%ポイント低下)。
- ・製造委託以外の外部委託企業比率を業務別でみると、物流関連、環境・防犯関連、税務・会計など特殊分野、情報処理関連が40%を超えている。

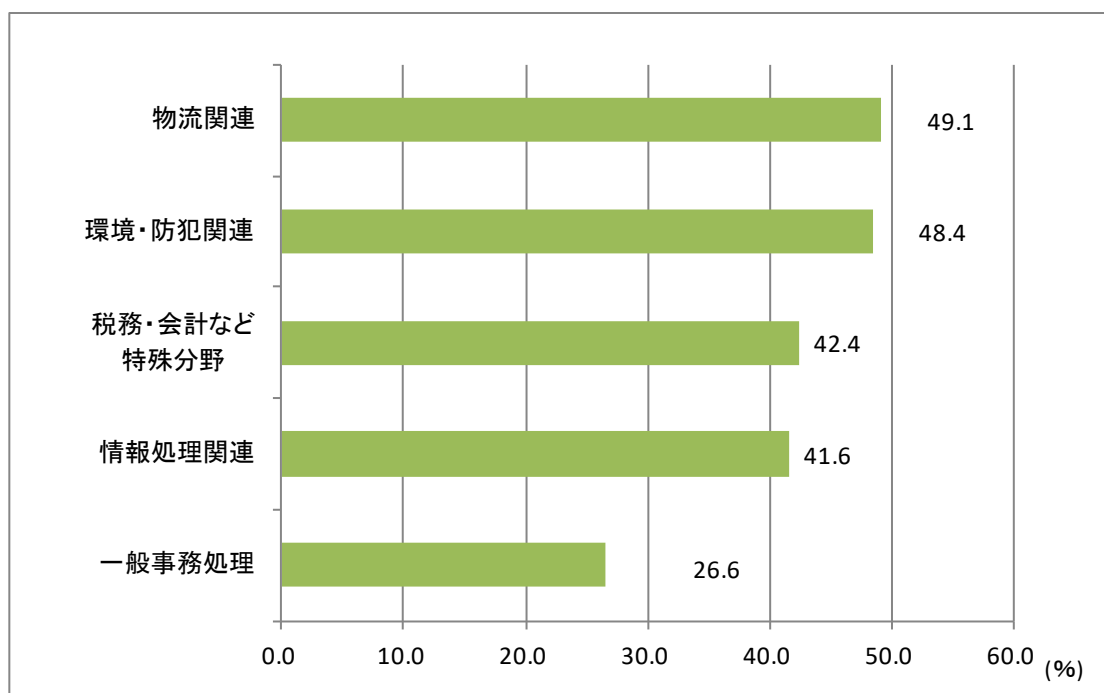
図表7-1 主要産業の外部委託状況

(前年度差 %ポイント)

	企業数	製造委託を行った				製造委託以外の外部委託を行った				外部委託を行っていない			
		回答 企業数	外部委託企業比率(%)			回答 企業数	外部委託企業比率(%)			回答 企業数	非外部委託企業比率(%)		
			28年度	29年度	前年度差 (%ポイント)		28年度	29年度	前年度差 (%ポイント)		28年度	29年度	前年度差 (%ポイント)
合計	28,160	12,541	43.8	44.5	0.7	14,252	50.3	50.6	0.3	8,661	31.1	30.8	▲ 0.3
製造業	12,705	9,148	71.1	72.0	0.9	6,015	46.7	47.3	0.6	2,501	20.5	19.7	▲ 0.8
卸売業	5,611	1,359	23.5	24.2	0.7	2,539	45.5	45.3	▲ 0.2	2,609	46.3	46.5	0.2
小売業	3,503	423	11.5	12.1	0.6	1,608	45.5	45.9	0.4	1,762	50.6	50.3	▲ 0.3

(注1) 外部委託企業比率＝外部委託実施企業数／企業数×100

図表7-2 製造委託以外の業務別外注企業比率(上位5項目)



(注)業務の外部委託の状況について、12項目のうち、上位5項目を掲載

2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況

(1) 製造委託の金額

製造委託金額は32.4兆円、うち海外への製造委託金額は3.6兆円

- ・製造委託の金額は32兆4042億円、うち海外企業への委託金額は3兆5738億円で海外製造委託比率は11.0%(前年度差▲0.5%ポイント)。
- ・製造委託の金額のうち、関係会社への委託金額は12兆5329億円で関係会社への製造委託比率は38.7%、うち、国内の関係会社への製造委託比率は33.1%、海外は5.6%。

図表7-3 主要産業の製造委託の金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、海外 (億円) ②	海外委託比率 (%) ②/①			一企業当たり 製造委託の金額 (億円)		
	29年度	29年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
合計	12,305	324,042	35,738	13.8	11.5	11.0	27.7	25.5	26.3
製造業	9,063	231,088	24,544	13.1	10.3	10.6	27.1	25.2	25.5
卸売業	1,302	42,904	6,814	19.6	18.7	15.9	33.3	27.4	33.0
小売業	384	8,620	1,112	24.6	21.0	12.9	19.4	24.6	22.4

図表7-4 主要産業の関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社製造委託比率

	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、関係会社 (億円) ③	うち、海外の 関係会社 (億円) ④	関係会社への 製造委託比率 (%) ③/①			うち、国内の関係会社 への製造委託比率 (%) ③-④/①			うち、海外の関係会社 への製造委託比率 (%) ④/①		
	29年度	29年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
合計	324,042	125,329	18,001	42.6	40.8	38.7	36.7	35.7	33.1	5.9	5.1	5.6
製造業	231,088	108,409	14,184	51.1	48.1	46.9	44.9	43.0	40.8	6.2	5.1	6.1
卸売業	42,904	8,641	2,365	26.9	29.2	20.1	20.6	23.0	14.6	6.2	6.1	5.5
小売業	8,620	2,428	471	30.7	31.1	28.2	19.6	20.3	22.7	11.1	10.9	5.5

(注1) 製造委託の関係会社委託比率 = ③製造委託金額のうち関係会社 / ①製造委託金額 × 100

(注2) 国内関係会社委託比率 = (③製造委託金額のうち関係会社 - ④うち海外の関係会社) / ①製造委託金額 × 100

(注3) 海外関係会社委託比率 = ④うち海外の関係会社 / ①製造委託金額 × 100

(2) 製造委託以外の外部委託金額

製造委託以外の外部委託では、海外委託比率は上昇傾向

- ・製造委託以外の外部委託金額は15兆5196億円、うち海外企業への委託金額は1兆2827億円で海外委託比率は8.3%（前年度差0.7%ポイント上昇）。
- ・関係会社への外部委託金額は4兆8656億円で関係会社外部委託比率は31.4%、うち、国内は25.6%、海外は5.8%。

（注）「製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額」として、調査。ここでは「製造委託以外の外部委託金額」という。

図表7-5 主要産業の製造委託以外の外部委託金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託以外の 外部委託金額 (億円) ①	うち、海外 (億円) ②	海外委託比率 (%) ②/①			一企業当たり 製造委託以外の 外部委託金額 (億円)		
	29年度	29年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
合計	12,827	155,196	12,827	7.4	7.6	8.3	12.0	11.4	12.1
製造業	5,205	57,123	7,223	10.5	11.7	12.6	11.1	10.1	11.0
卸売業	2,269	19,568	1,993	10.3	10.5	10.2	9.2	8.0	8.6
小売業	1,502	9,509	43	0.7	0.4	0.5	6.3	6.3	6.3

図表7-6 主要産業の関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社委託比率

	製造委託 以外の 金額 (億円) ①	うち、関係会社 (億円) ③	うち、海外の 関係会社 (億円) ④	関係会社への 委託比率 (%) ③/①			うち、国内の関係会社 への委託比率 (%) ③-④/①			うち、海外の関係会社 への委託比率 (%) ④/①		
	29年度	29年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
合計	155,196	48,656	9,002	33.1	31.8	31.4	27.7	26.3	25.6	5.4	5.5	5.8
製造業	57,123	24,864	4,533	43.5	43.4	43.5	36.7	36.0	35.6	6.8	7.4	7.9
卸売業	19,568	6,481	1,607	40.1	33.2	33.1	31.4	24.5	24.9	8.7	8.8	8.2
小売業	9,509	1,920	23	30.2	28.2	20.2	29.9	27.9	19.9	0.3	0.3	0.2

（注2）製造委託以外の関係会社外部委託比率＝③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社

／①製造委託以外の外部委託金額×100

（注3）国内関係会社委託比率＝（③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社－④うち海外の関係会社）

／①製造委託以外の外部委託金額×100

（注4）海外関係会社委託比率＝④うち海外の関係会社／①製造委託以外の外部委託金額×100

第8章 企業経営の方向等

1. 取締役の人数

社外取締役の人数は増加したものの、全体の21.4%

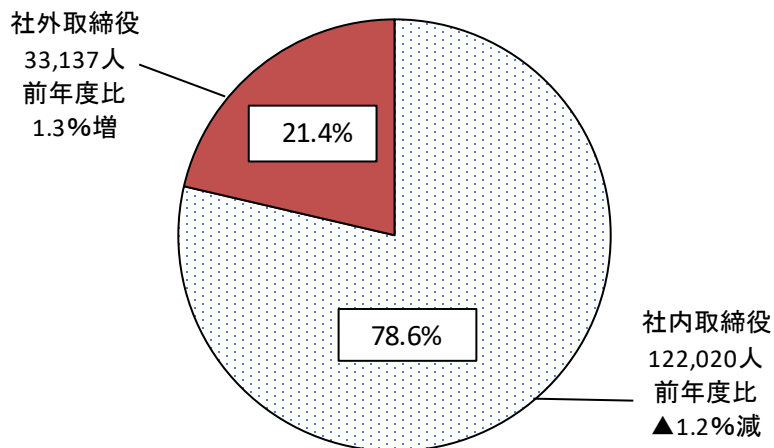
- ・企業の取締役の人数について回答があった企業は2万8006社で、取締役人数は15万5157人。うち社内取締役が12万2020人で78.6%を占め、社外取締役が3万3137人で21.4%。
- ・社外取締役のうち関係会社からの社外取締役は1万7704人で社外取締役人数の53.4%を占めている。
- ・一企業当たりの取締役の人数は6人。

図表8-1 主要産業の取締役の人数

(単位: 社、人、%)

	回答 企業数	取締役の 人数	社内 取締役	取締役に 占める 割合(%)	社外 取締役	取締役に 占める 割合(%)	うち、 関係会社	取締役に 占める 割合(%)	社外取締 役に占め る割合(%)	一企業当 たりの 取締役の 人数
合計	28,006	155,157	122,020	78.6	33,137	21.4	17,704	11.4	53.4	6
製造業	12,650	68,264	54,408	79.7	13,856	20.3	7,607	11.1	54.9	5
卸売業	5,580	32,118	26,292	81.9	5,826	18.1	3,088	9.6	53.0	6
小売業	3,475	19,379	15,317	79.0	4,062	21.0	1,935	10.0	47.6	6

図表8-2 社内取締役と社外取締役の構成比(合計)

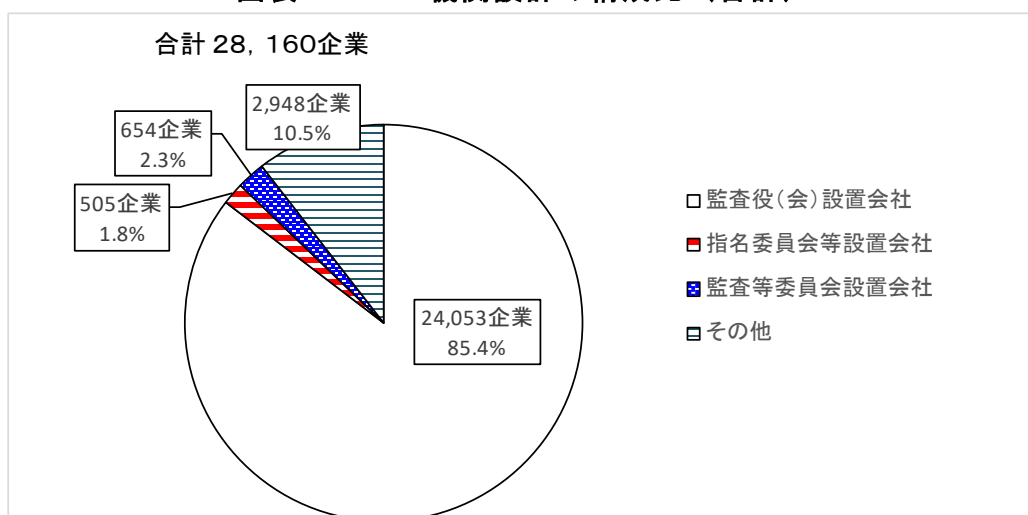


2. 機関設計の状況

機関設計の8割超は監査役（会）設置会社

・機関設計の状況をみると、回答企業2万8160社のうち監査役（会）設置会社が2万4053社（構成比85.4%）と最も多く、指名委員会等設置会社が505社（同1.8%）、監査等委員会設置会社が654社（同2.3%）となっている。

図表 8－3 機関設計の構成比（合計）



3. ストックオプション制度の実施状況

ストックオプション制度を実施していない企業は9割超

・ストックオプション制度の実施状況をみると、回答企業2万8160社のうち取締役等・従業員向けともに実施となっている企業は555社（構成比2.0%）、取締役等向けのみの実施となっている企業は561社（同2.0%）、従業員向けのみの実施となっている企業が352社（同1.3%）となっており、一方で実施していない企業が2万6692社（同94.7%）となっている。

図表 8－4 ストックオプション制度の実施（合計）

